

長野県の人口・経済状況等

1	人 口	・ ・ ・ ・ ・	1
2	経 済 ・ 産 業	・ ・ ・ ・ ・	5
3	県 財 政 の 状 況 等	・ ・ ・ ・ ・	18

1 人 口

(1) 総人口・世帯数の推移

長野県の総人口は、平成 13(2001)年の 2,220,208 人をピークに減少局面に入り、平成 22 年 10 月 1 日現在の人口は 2,150,437 人となっている。

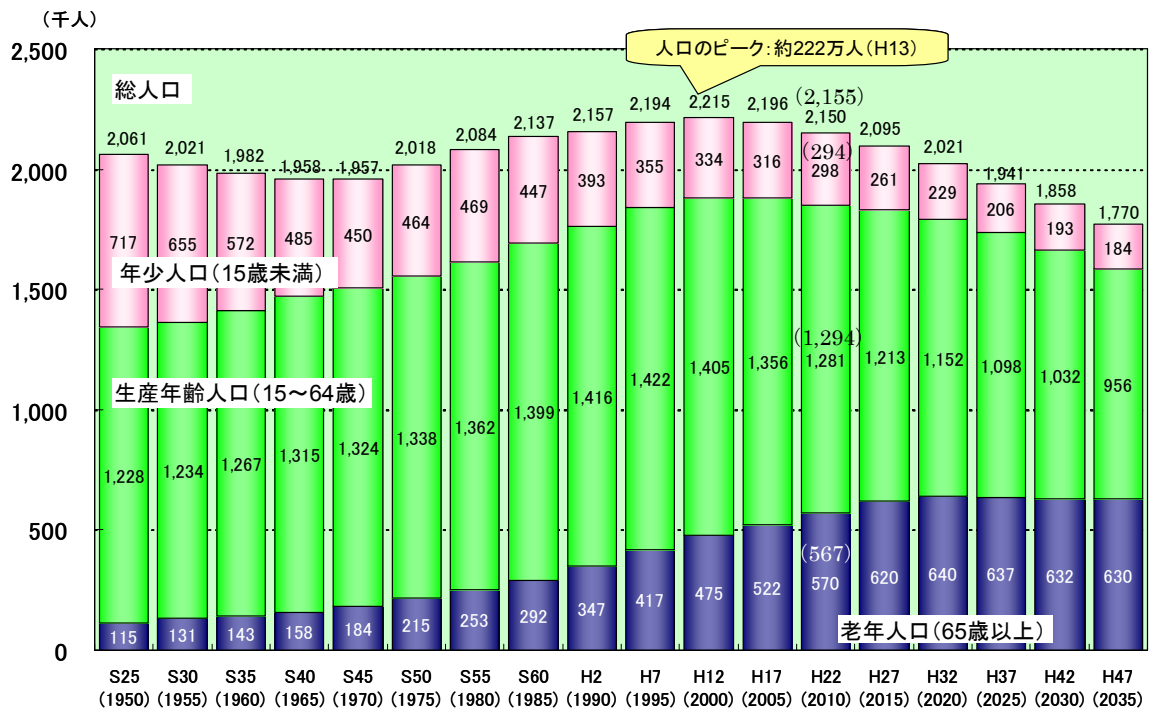
平成 19 年 5 月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「都道府県別将来推計人口」によると、長野県の総人口はこのまま減少を続け、平成 37(2025)年頃には、200 万人を割り込むと予測される。

世帯数は、平成 22 年 10 月 1 日現在 800,514 世帯。今後は減少の見込み

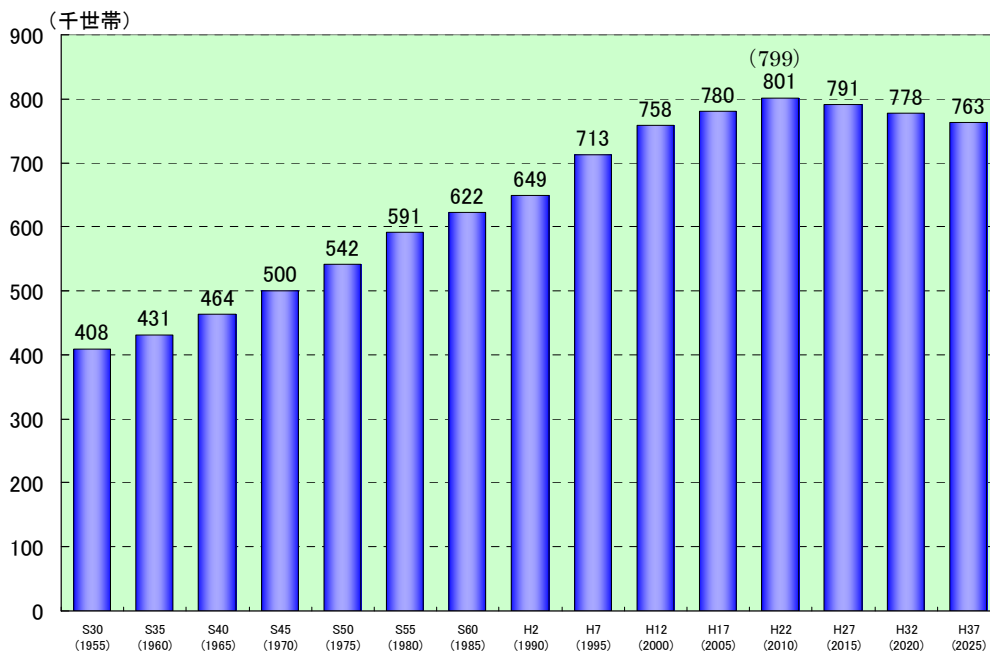
現行の中期総合計画における推計では、平成 22 年の人口を 215 万 5 千人、世帯数は 79 万 9 千世帯としており、推計と比較し実績値は人口が約 5 千人減、世帯数が約 2 千世帯増となっている。

(資料：国勢調査・毎月人口異動調査結果による各年 10 月 1 日現在の人口及び世帯数。H27 年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所 H19 年推計、H27 以降の世帯数は長野県 H19 年推計による)

<総人口の推移> (括弧内は現行の中期総合計画における平成 22 年の推計値)



<世帯数の推移>



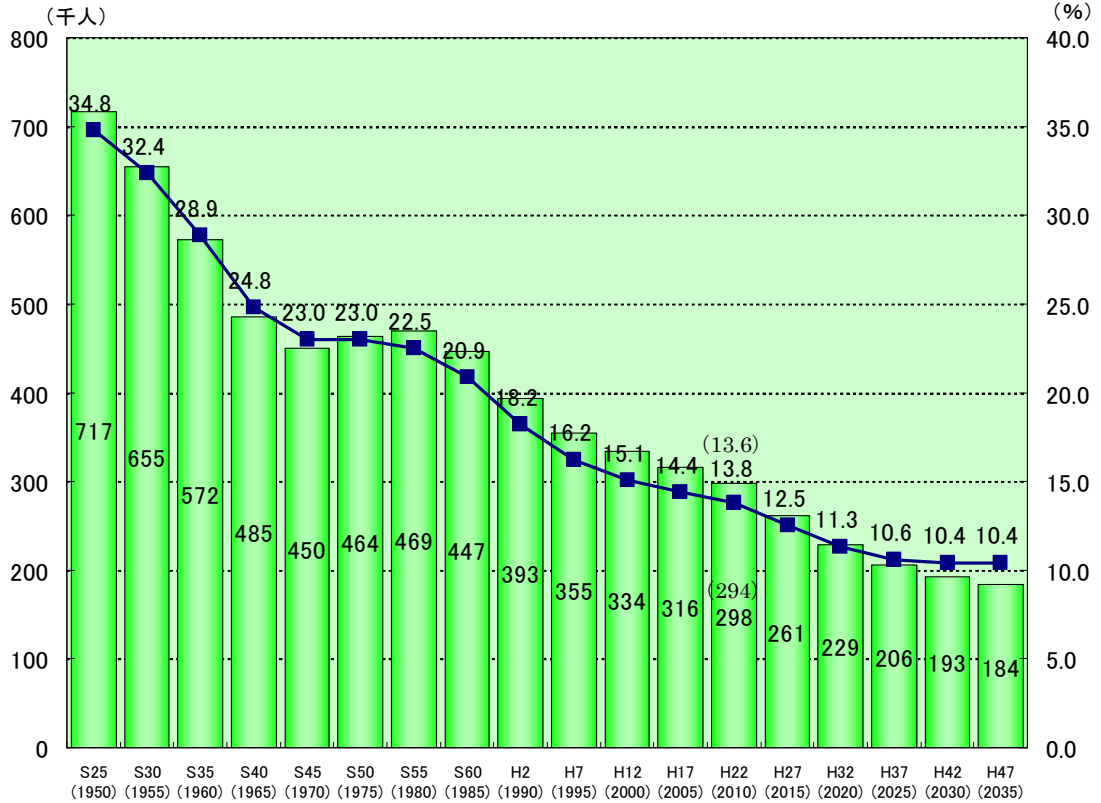
(2) 年齢3区分別人口割合及び人口の推移

平成 22 年 10 月 1 日現在の年齢 3 区分別人口割合及び人口は、年少人口（15 歳未満）297,540(13.8%)、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）1,281,325 人（59.6%）、老年人口（65 歳以上）570,127 人（26.5%）となっている。

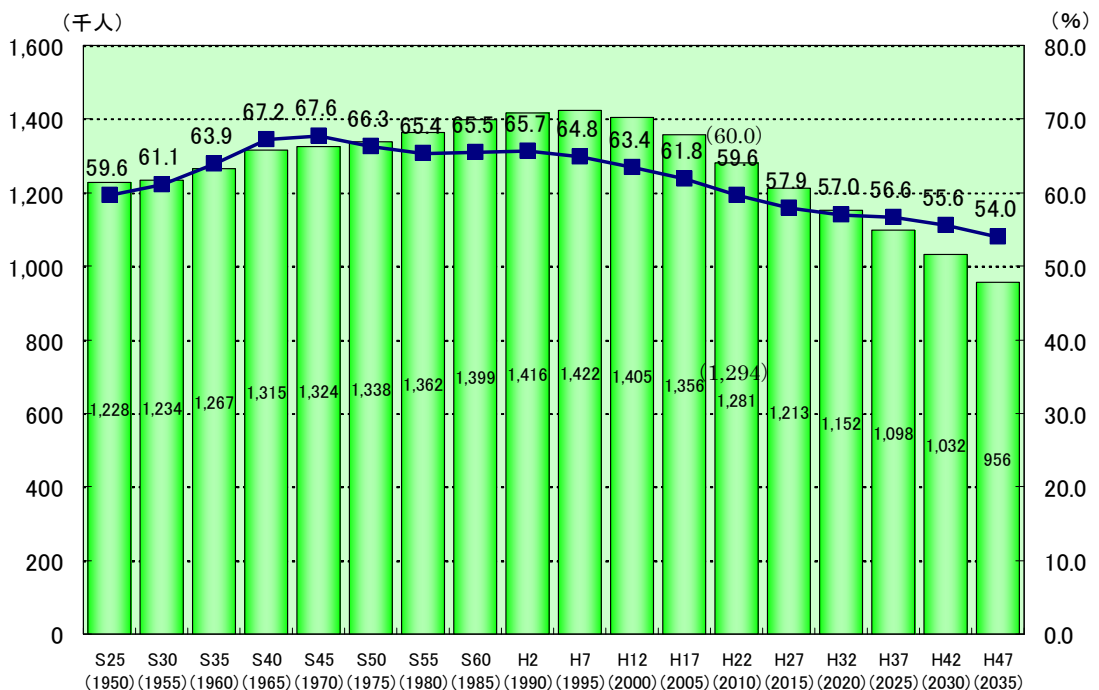
長野県の年少人口割合は減少する一方、老年人口割合は増加の一途を辿り、平成 32 年に総人口の 3 割超となる見込み。

現行の中期総合計画における推計では、平成 22 年の年齢 3 区分別人口割合を、年少人口割合 13.6%、生産年齢人口割合 60.0%、老年人口割合 26.3%と見込んでおり、推計と比較し実績値は生産年齢人口割合が少なくなっている。

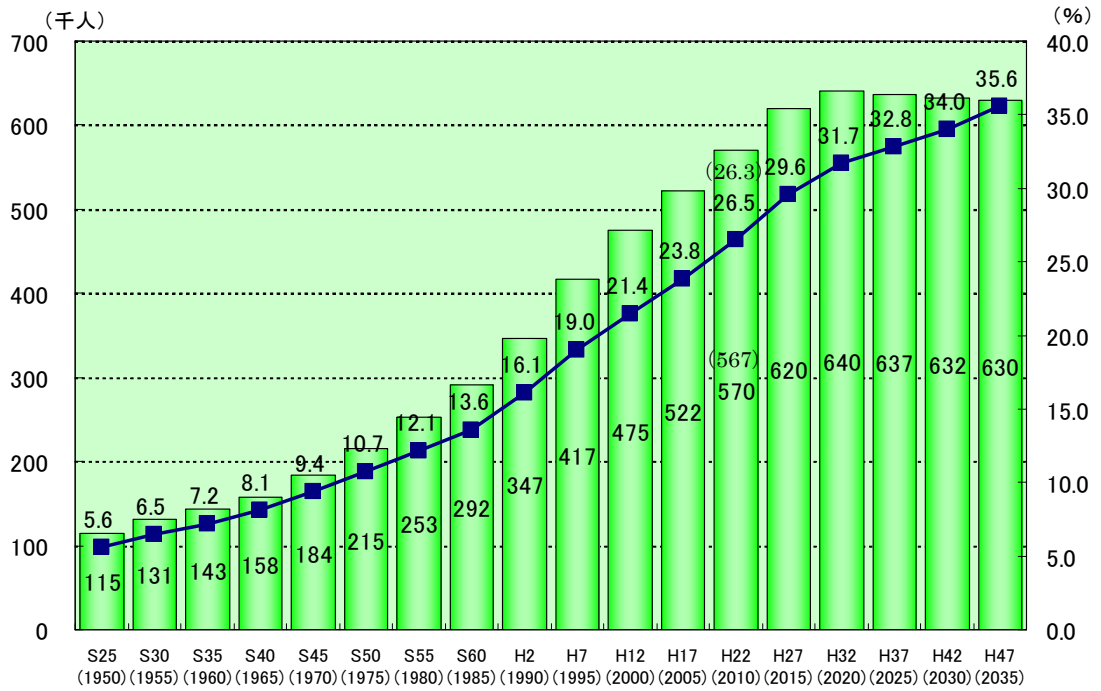
<年少人口（15 歳未満）割合と人口の推移>



<生産年齢人口（15～64 歳）割合と人口の推移>



<老年人口（65歳以上）割合と人口の推移>

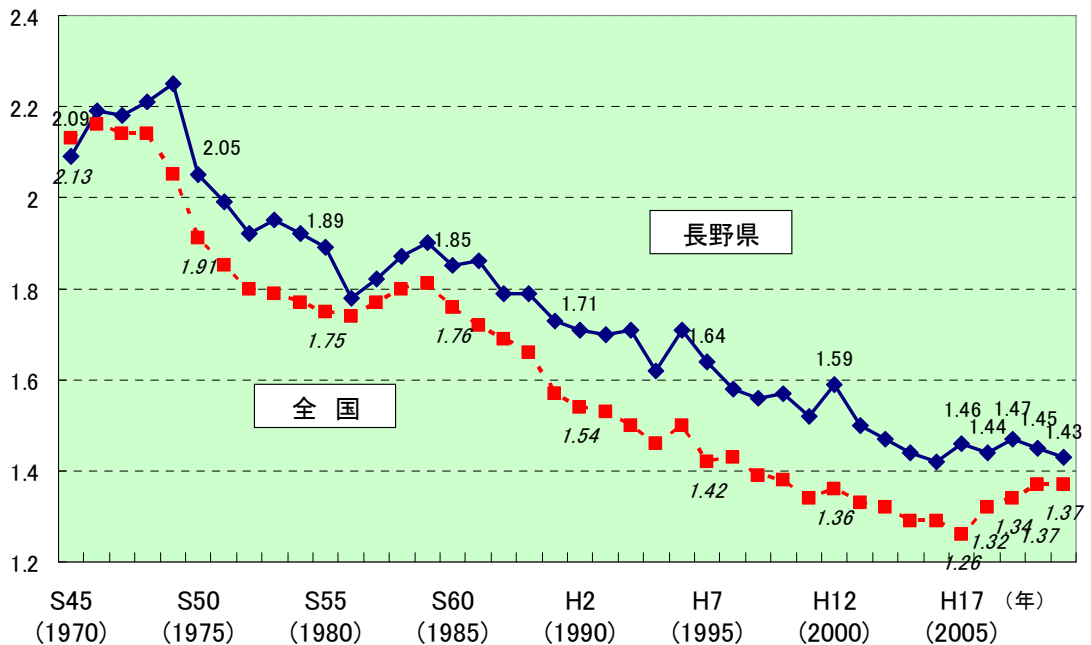


(3) 合計特殊出生率の推移

(※合計特殊出生率：1人の女子が一生の間に生む子どもの数に相当)

長野県の合計特殊出生率は、長期的には減少傾向となっている中で、ここ5年は1.45を前後している。

全国の合計特殊出生率は、平成17年に過去最低の1.26となって以降は微増している。



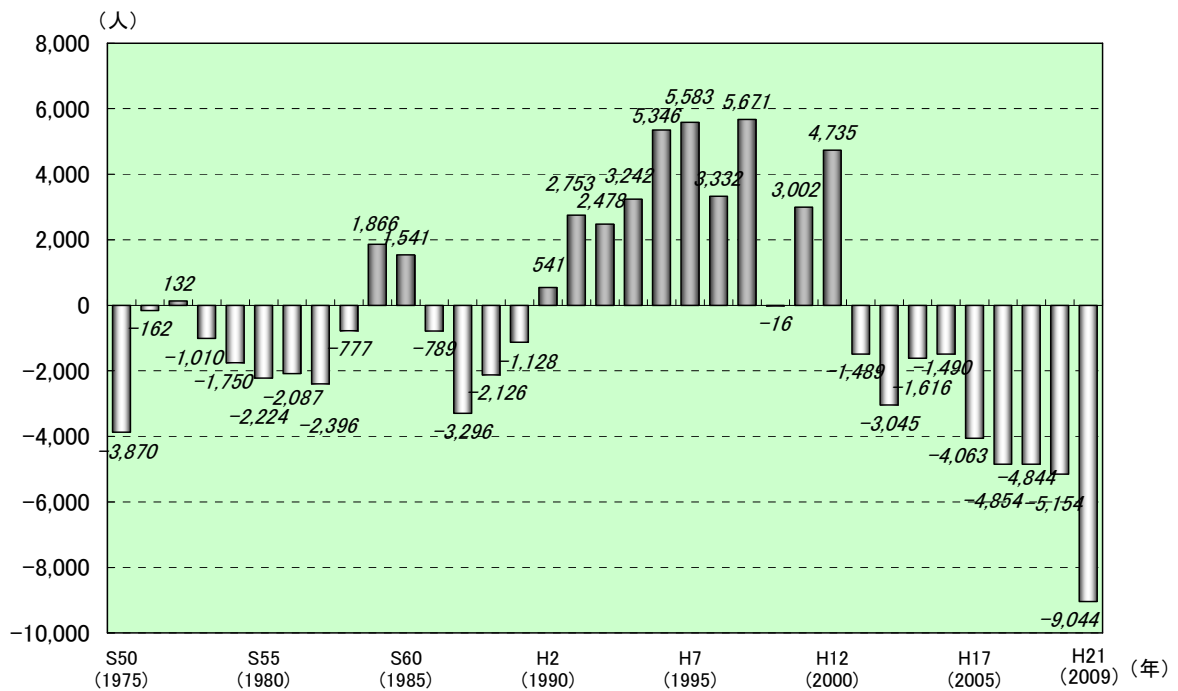
(資料：厚生労働省人口動態統計)

(4) 社会増減数の推移

(※社会増減数=県外からの転入数-県外への転出数)

長野県の社会増減数は、平成2年から平成12年までは平成10年を除き転入超過が続いていたが、平成13年以降は転出超過となっている。

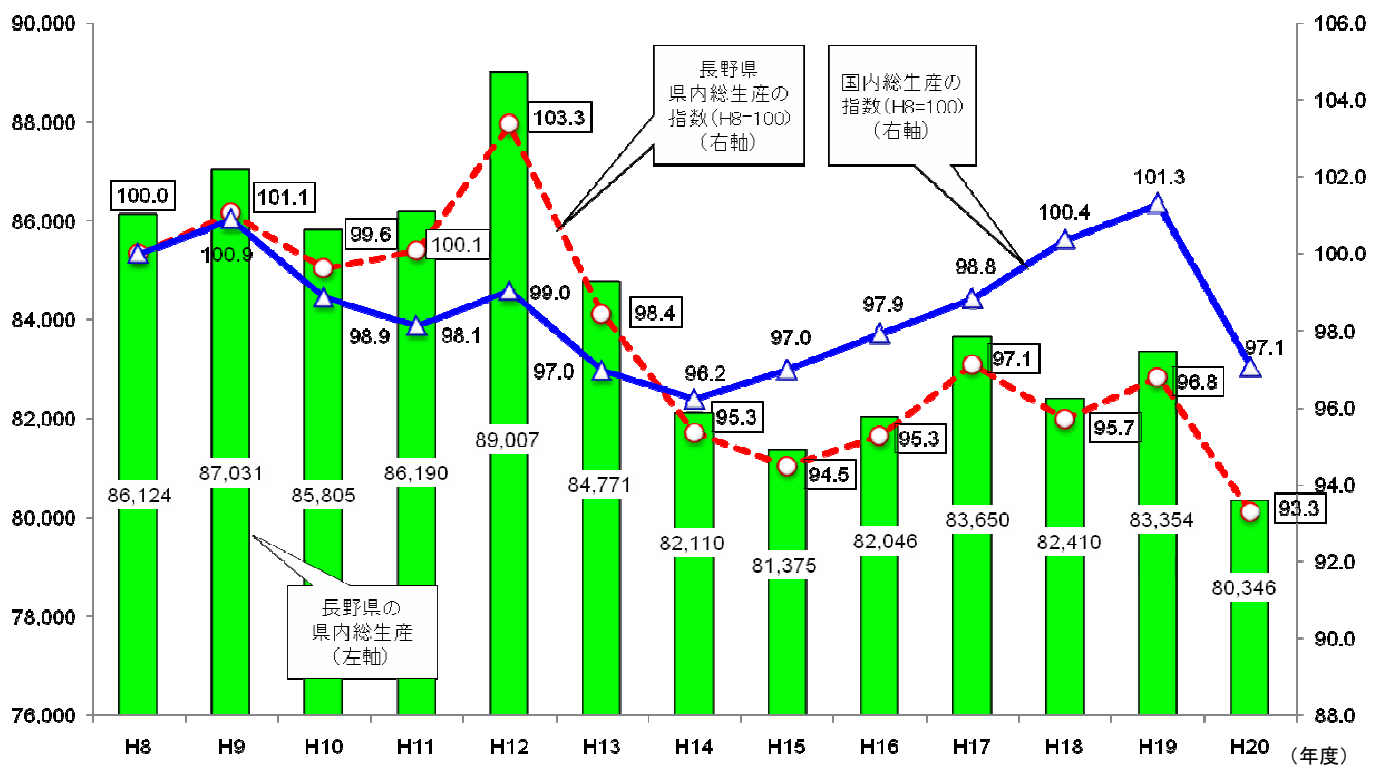
平成21年は、経済・雇用情勢の悪化の影響等により9,044人の転出超過となっている。



2 経済・産業



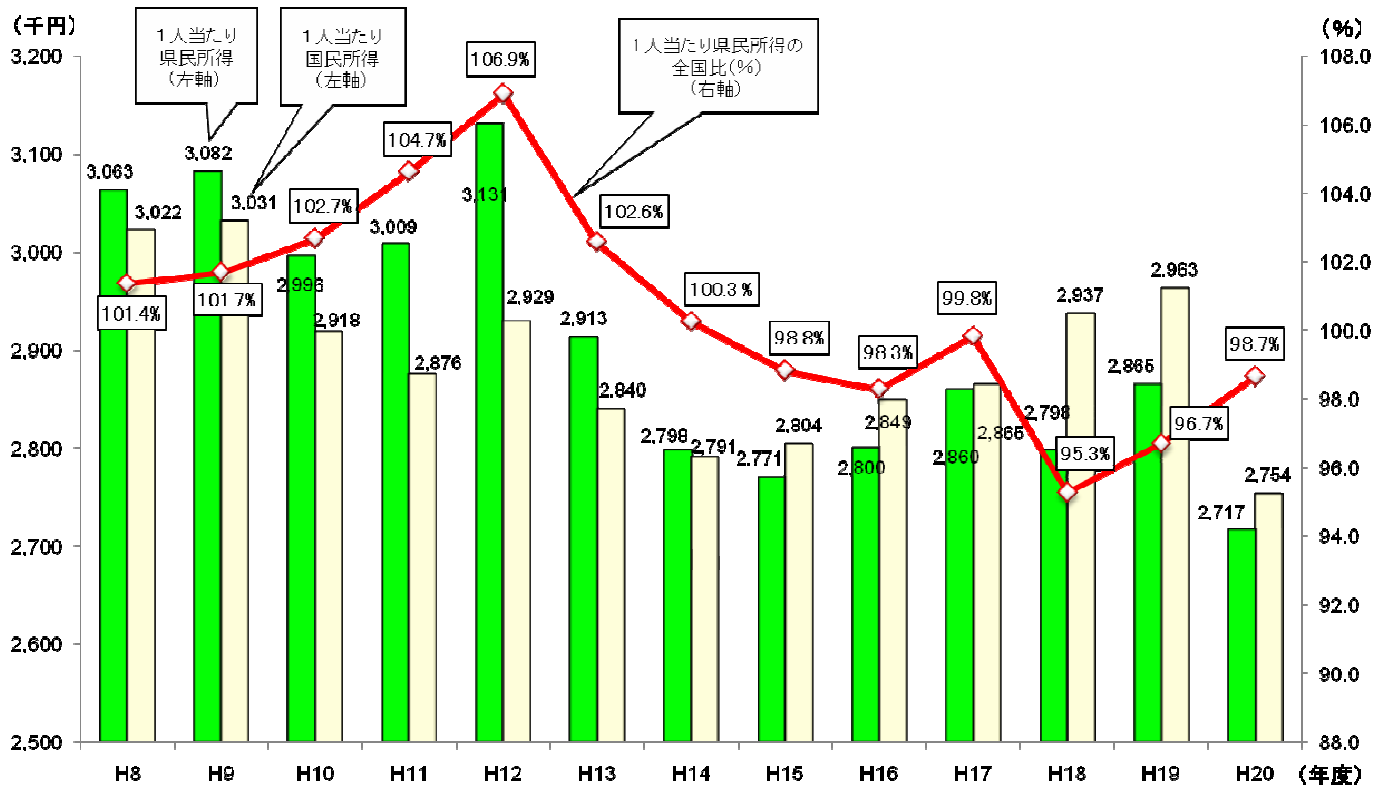
県内総生産(名目)の推移



資料: 内閣府「平成20年度国民経済計算年報」、長野県企画部「平成20年度県民経済計算」



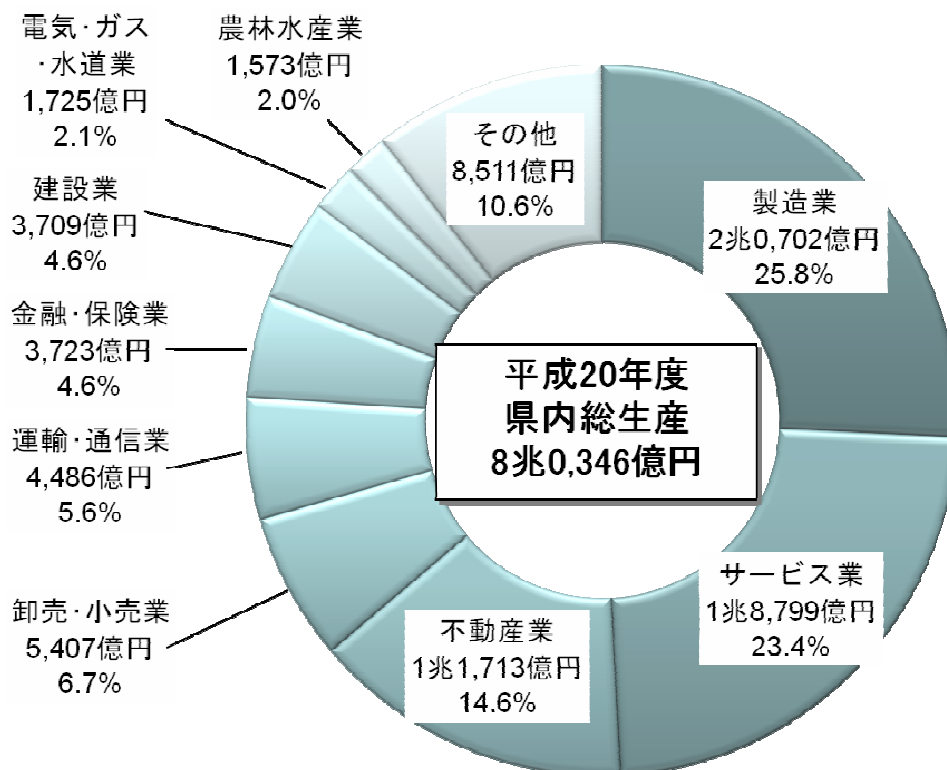
一人当たり県民所得の推移



資料:内閣府「平成20年度国民経済計算年報」、長野県企画部「平成20年度県民経済計算」



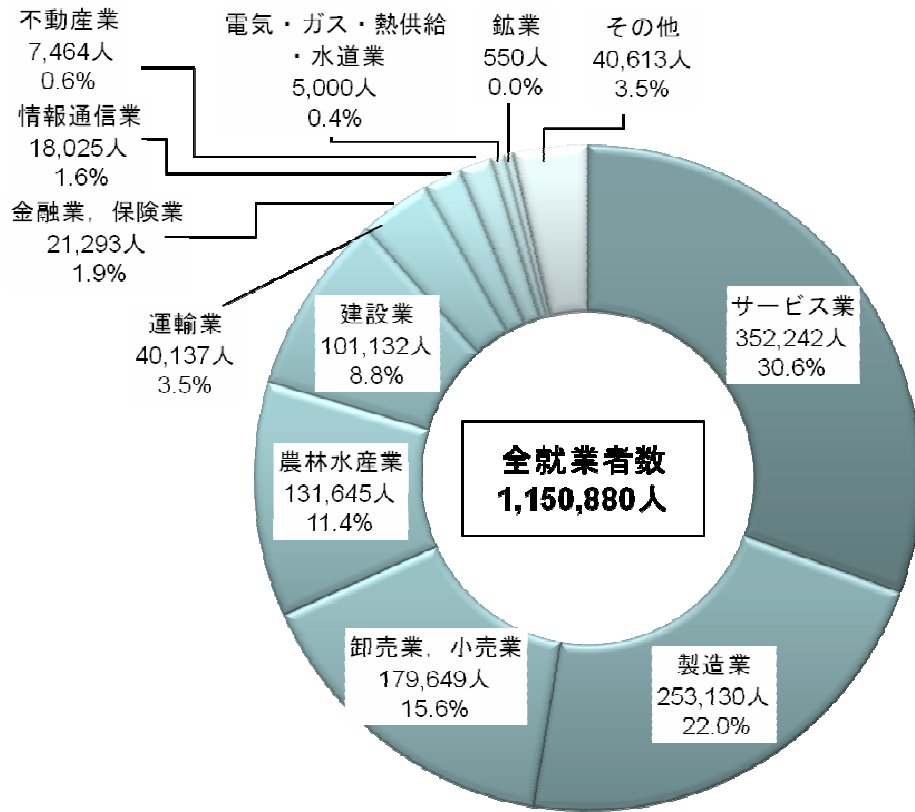
県内総生産の業種別構成



資料:「平成20年度県民経済計算」(長野県企画部)



長野県就業者構成



資料：総務省「平成17年国勢調査」



経済活動別総生産(名目)(1)

全国と長野県における業種別の比較(表)

平成12年(2000年)

	全国		長野県	
	金額(億円)	シェア(%)	金額(億円)	シェア(%)
農林水産業	88,958	1.8	1,897	2.1
鉱業	6,265	0.1	285	0.3
製造業	1,114,394	22.2	26,540	29.8
建設業	371,297	7.4	7,324	8.2
電気・ガス・水道業	135,764	2.7	2,206	2.5
卸売・小売業	706,607	14.0	7,048	7.9
金融・保険業	304,452	6.1	3,997	4.5
不動産業	578,639	11.5	11,161	12.5
運輸・通信業	348,209	6.9	5,410	6.1
サービス業	1,026,039	20.4	16,494	18.5
その他	349,275	6.9	6,645	7.5
合計	5,029,899	100.0	89,007	100.0

平成20年(2008年)

	全国		長野県	
	金額(億円)	シェア(%)	金額(億円)	シェア(%)
農林水産業	73,723	1.5	1,573	2.0
鉱業	4,078	0.1	133	0.2
製造業	1,002,793	19.9	20,702	25.8
建設業	309,238	6.1	3,709	4.6
電気・ガス・水道業	90,077	1.8	1,725	2.1
卸売・小売業	696,171	13.8	5,407	6.7
金融・保険業	293,945	5.8	3,723	4.6
不動産業	618,062	12.2	11,713	14.6
運輸・通信業	340,011	6.7	4,486	5.6
サービス業	1,140,364	22.6	18,799	23.4
その他	482,657	9.6	8,377	10.4
合計	5,051,119	100.0	80,346	100.0



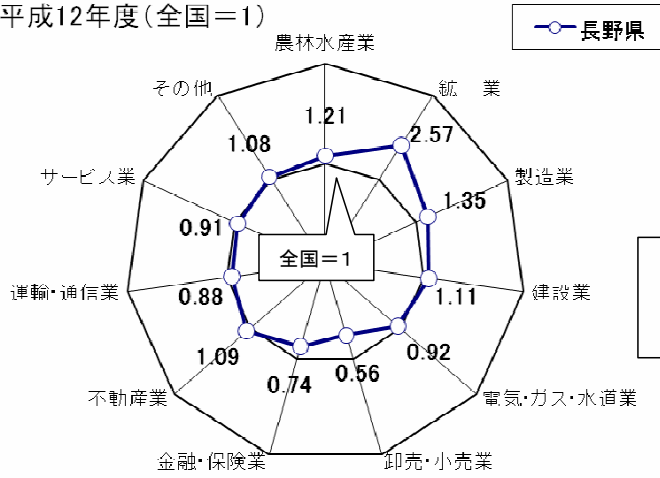
資料：内閣府「平成20年度国民経済計算年報」、長野県企画部「平成20年度県民経済計算」



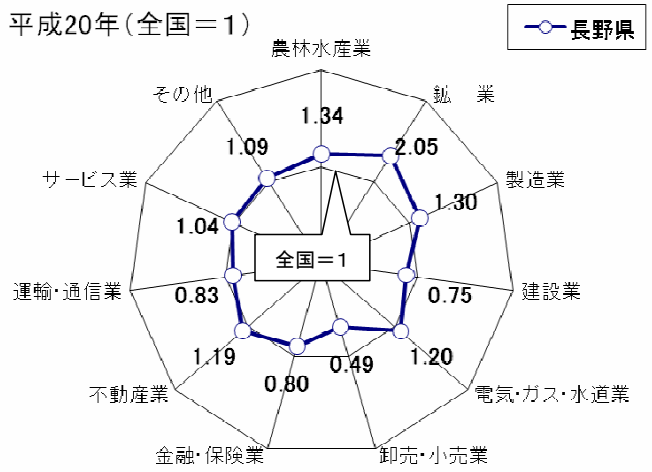
経済活動別総生産(名目)(2)

全国と長野県における業種別の比較(特化係数グラフ)

平成12年度(全国=1)

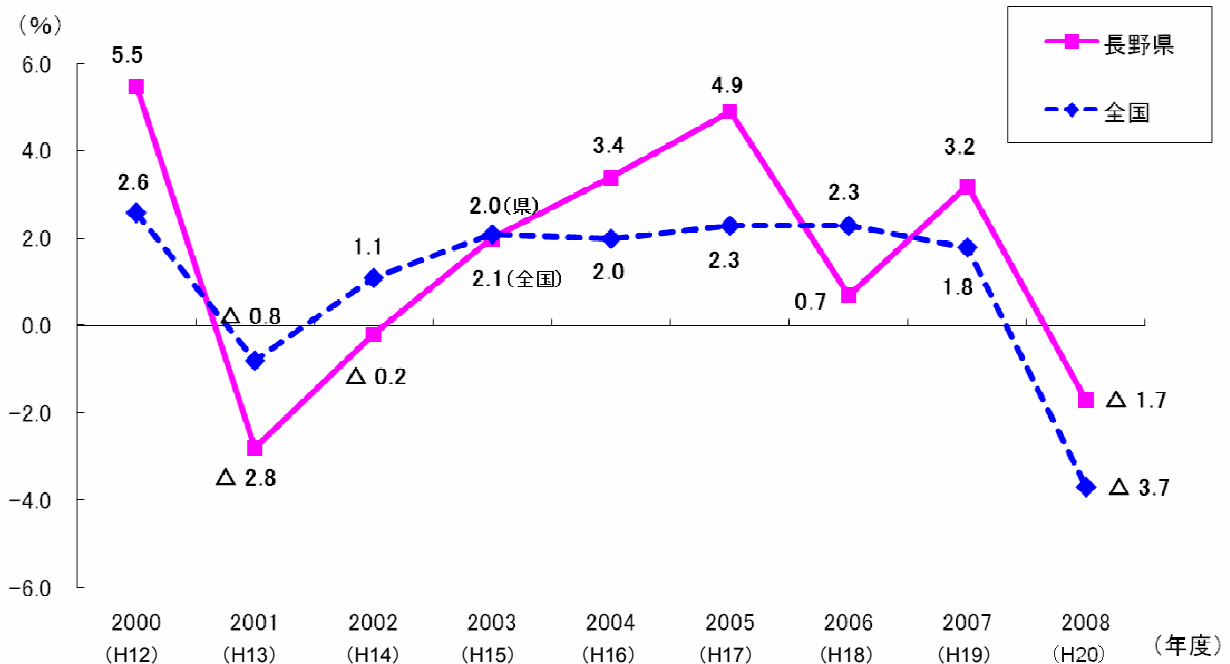


平成20年(全国=1)



資料:内閣府「平成20年度国民経済計算年報」、長野県企画部「平成20年度県民経済計算」

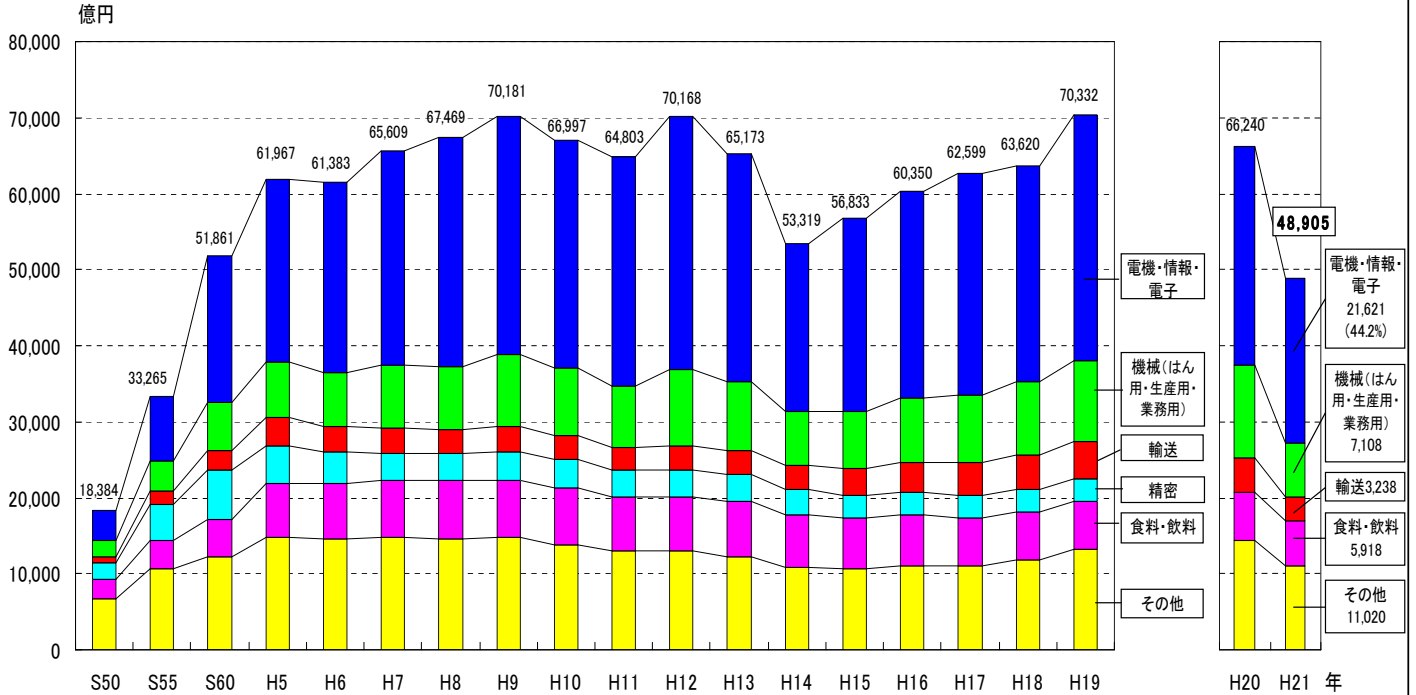
実質経済成長率の推移



資料:長野県企画部「平成20年度(2008年度)長野県の県民経済計算の概要」



製造品出荷額等の推移

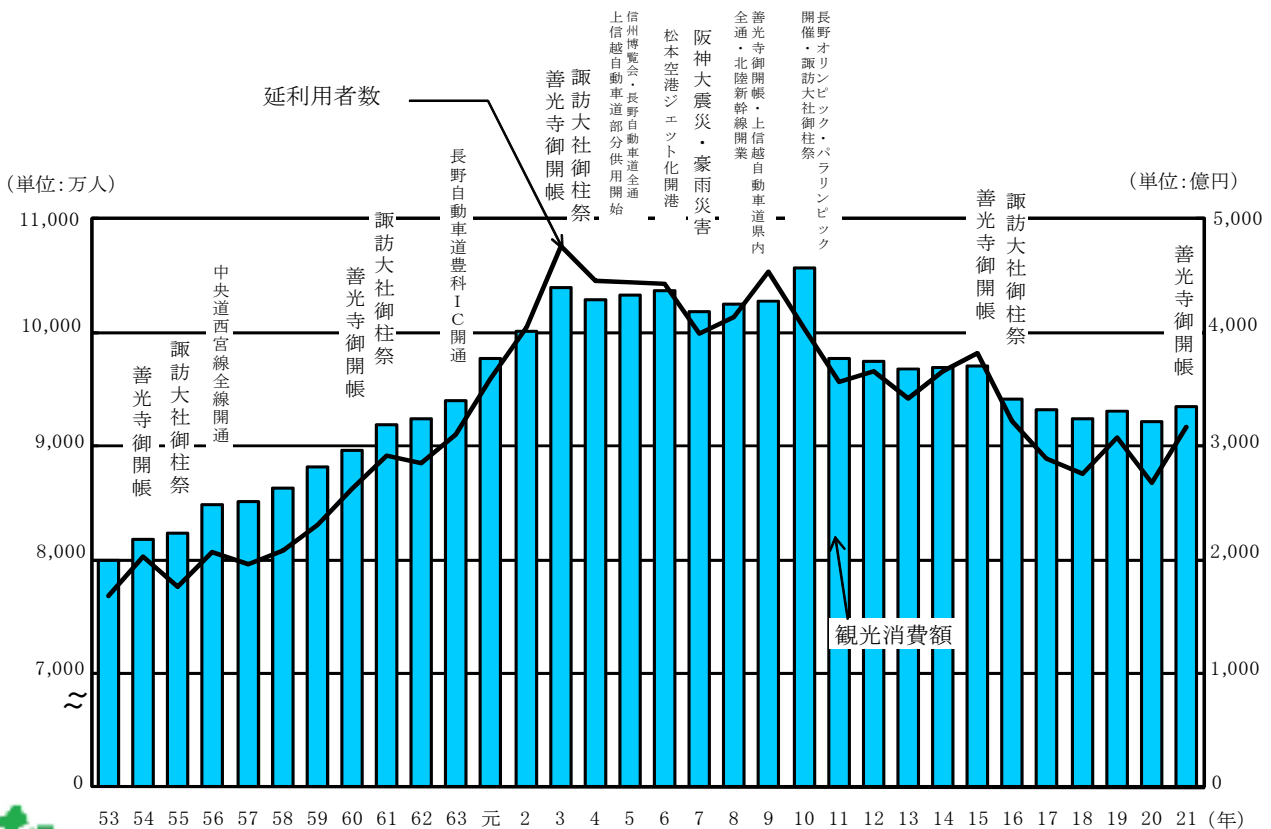


資料:「工業統計調査結果報告書(速報)」(長野県企画部)(従業者4人以上の事業所)

※平成19年調査では、対象事業所の製造以外の活動も捉えるため、その他収入額等の調査項目の追加等が行われた。その結果、製造品出荷額等の数値は平成18年以前とは接続しない。
平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。



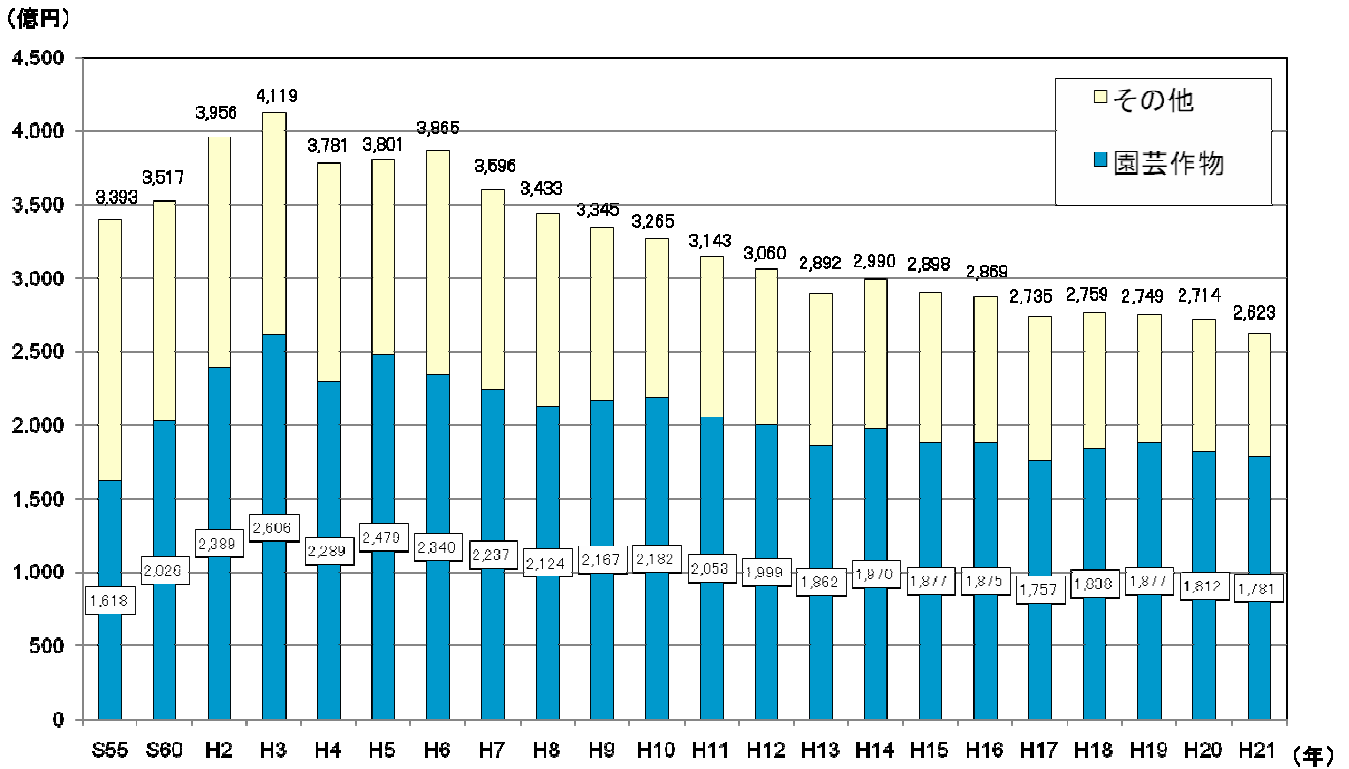
観光旅行者数及び観光消費額の推移(長野県)



資料:観光部「観光地利用者統計調査」

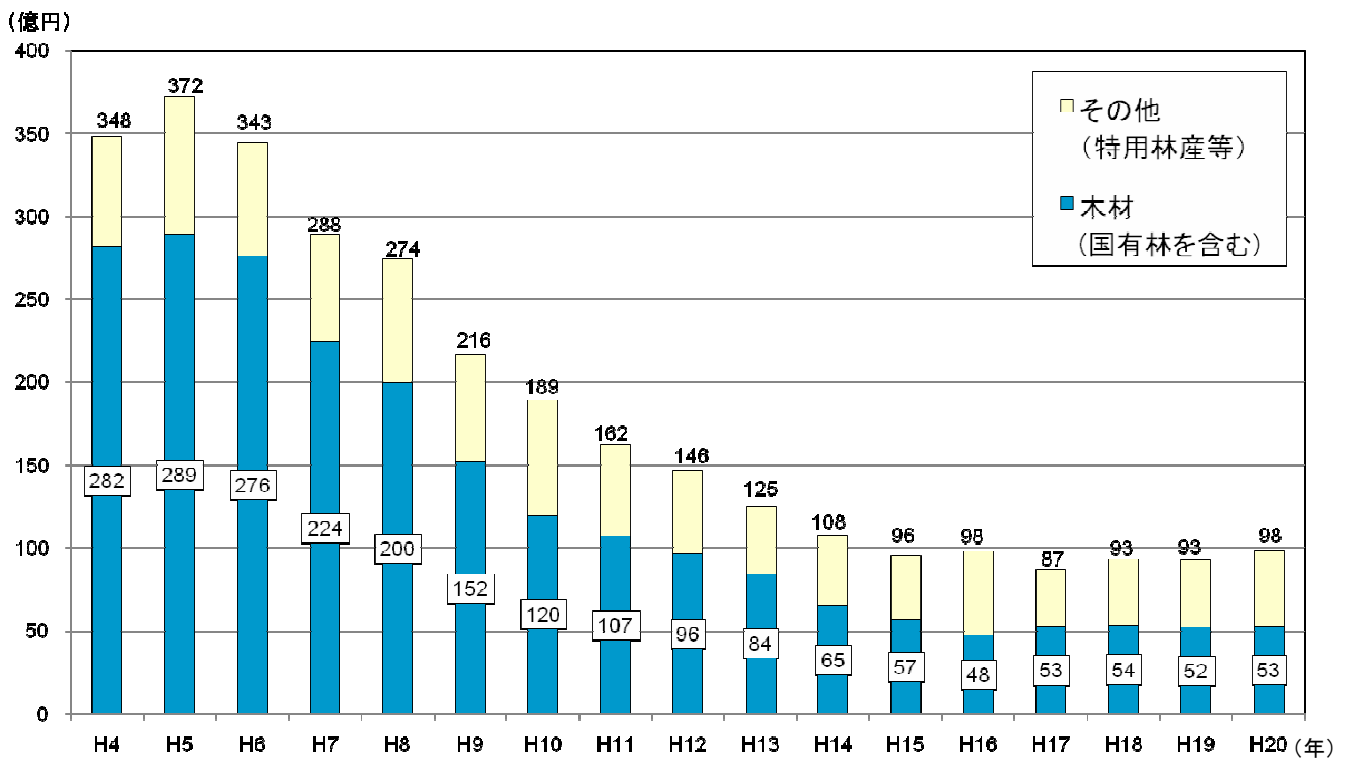


農業産出額の推移(長野県)



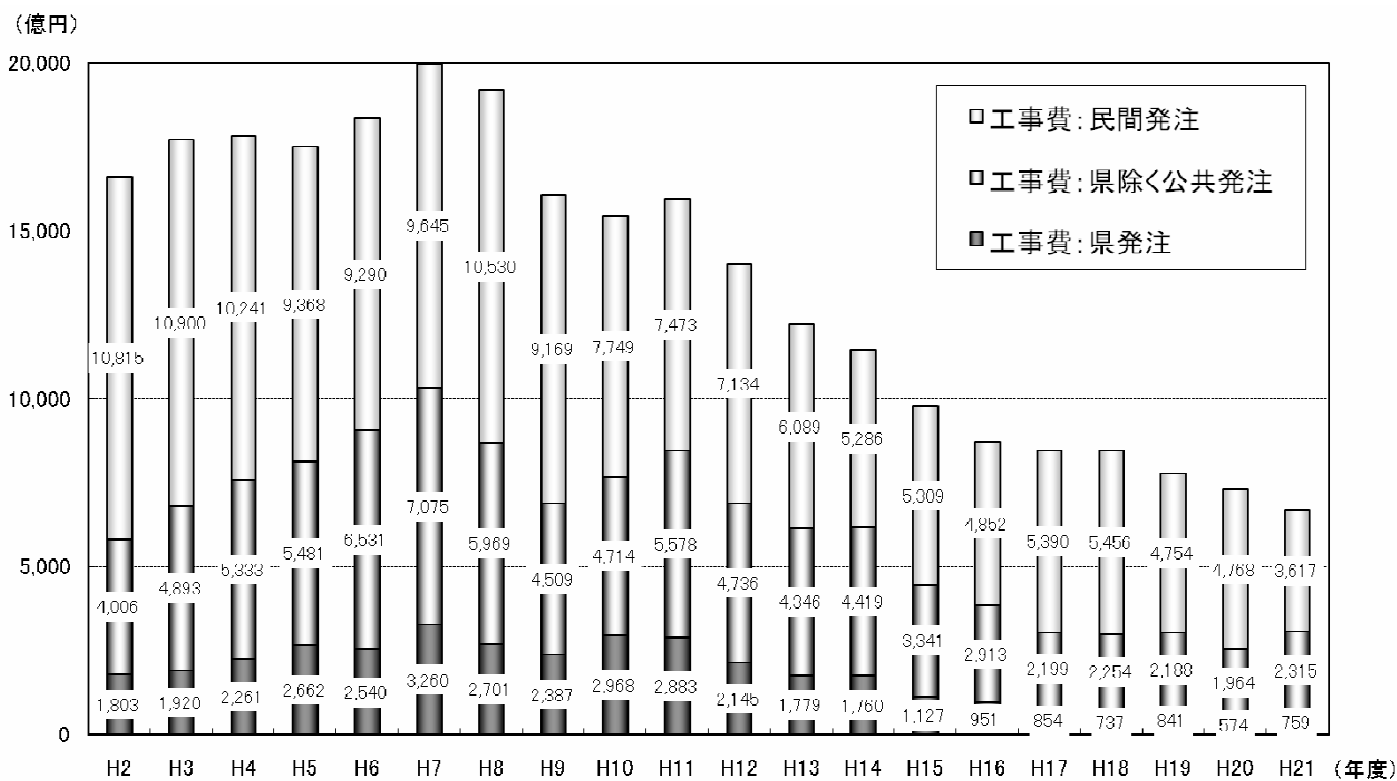
資料:生産農業所得統計(農林水産省)
 ※園芸作物とは野菜、果実、花き等を指す。

林産物生産額の推移(長野県)

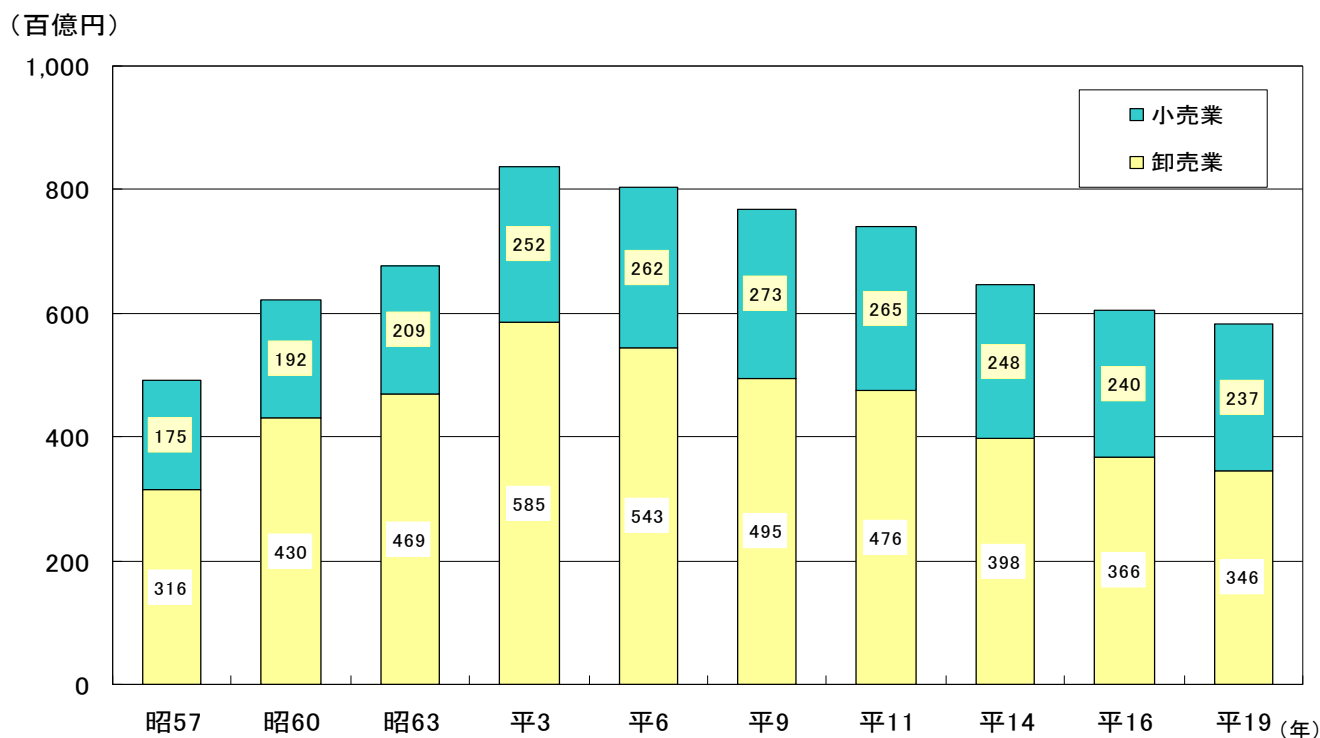


資料:長野県林業統計書及び林務部業務資料

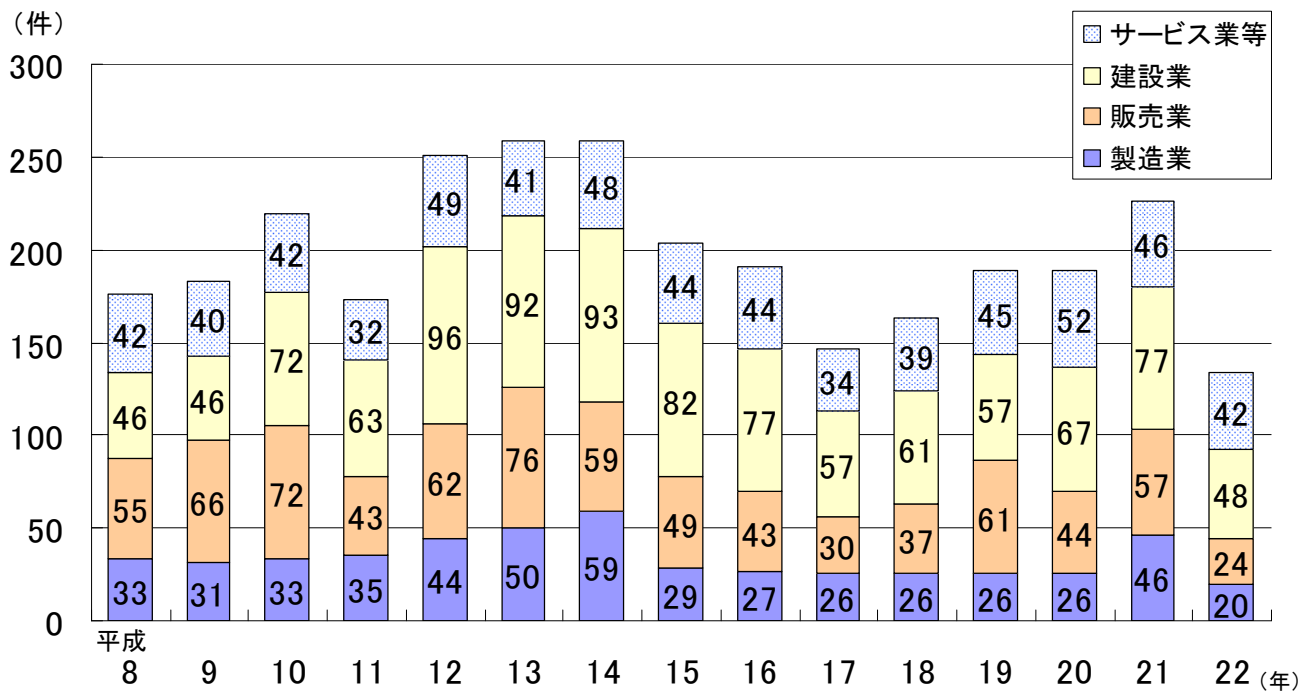
建設投資の推移(長野県)



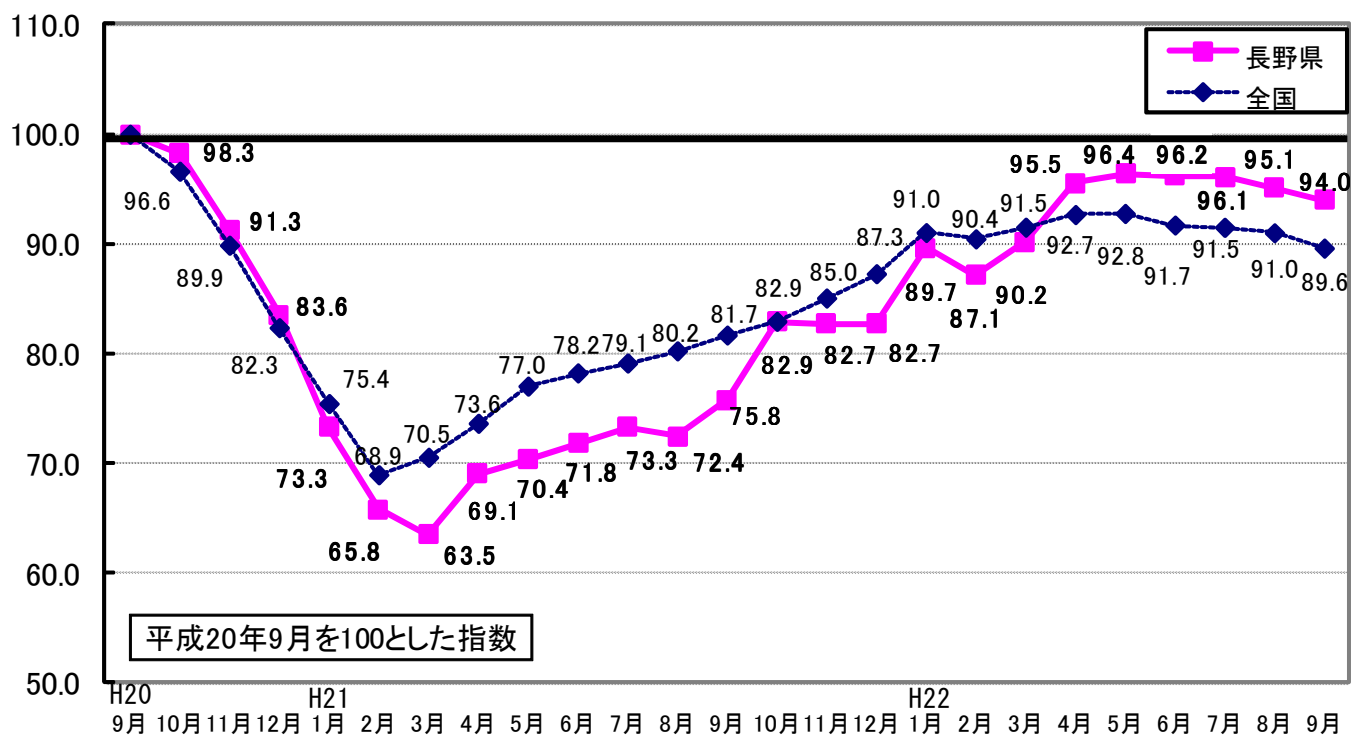
商品販売額の推移(長野県)



倒産件数の推移(長野県)



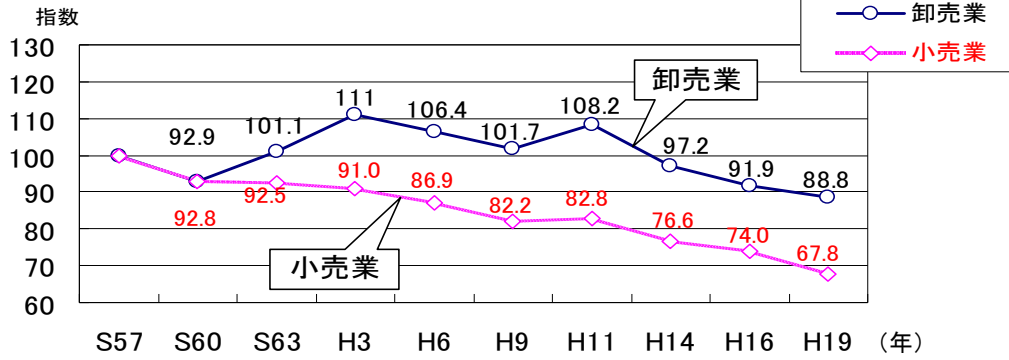
鉱工業生産指数の推移



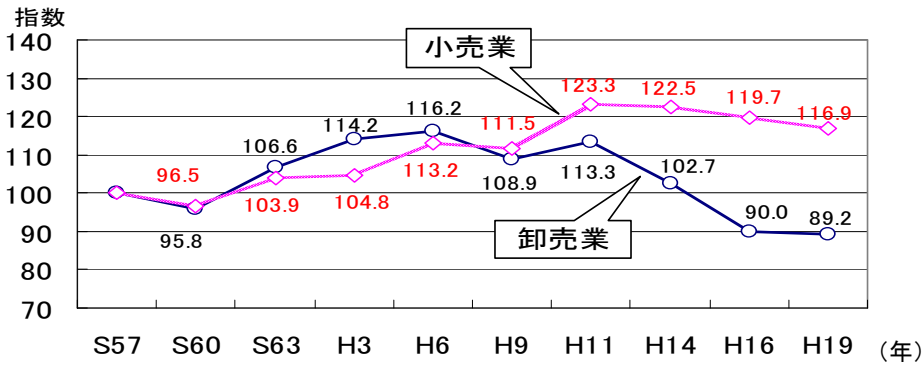
資料:長野県企画部「長野県鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」を加工

小売業・卸売業の現状

商店数(小売業)、事業所数(卸売業)の推移(S57年=100)



従業員数の推移(S57年=100)



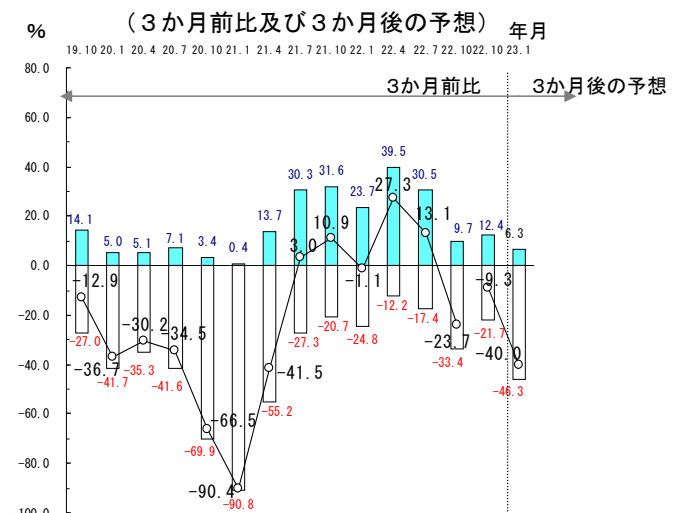
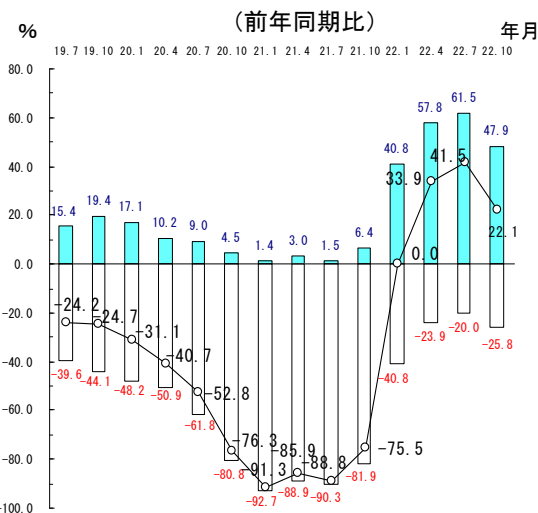
資料:長野県企画部「商業統計調査」



製造業の景気動向

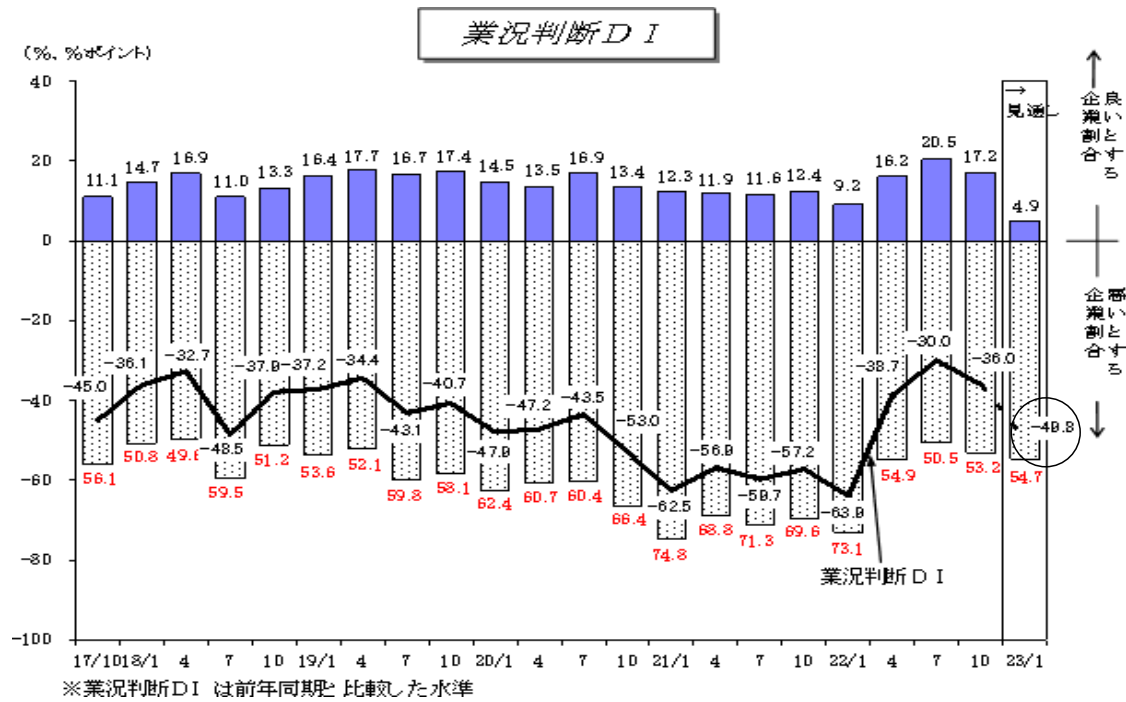
景気動向調査〔平成22年10月分(H22.11.29 長野県商工労働部)〕

	今回(平成22年10月調査)			前回(平成22年7月調査)		
	好転	悪化	差引(DI)	好転	悪化	差引(DI)
前年同期との比較	47.9%	25.8%	22.1	61.5%	20.0%	41.5
3か月前との比較	9.7%	33.4%	△23.7	30.5%	17.4%	13.1
3か月後の予想	6.3%	46.3%	△40.0	12.4%	21.7%	△9.3



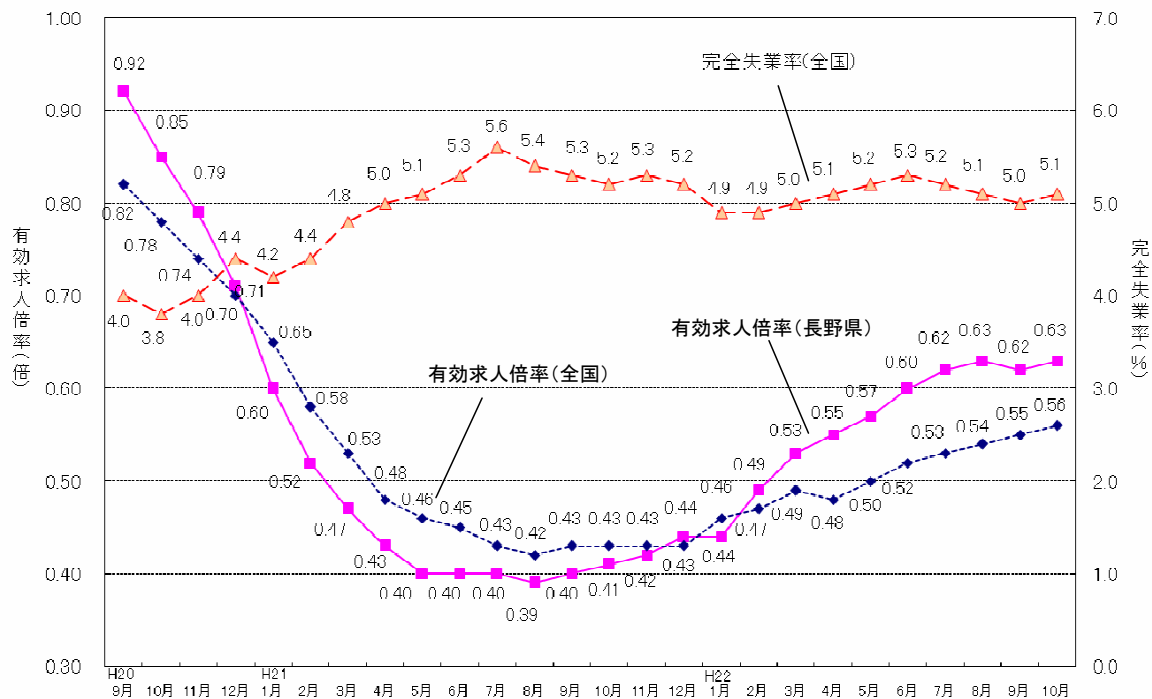
小売業の動向

小売業景況調査結果 平成22年 10月分 ((財)長野県中小企業振興センター)



最近の雇用情勢

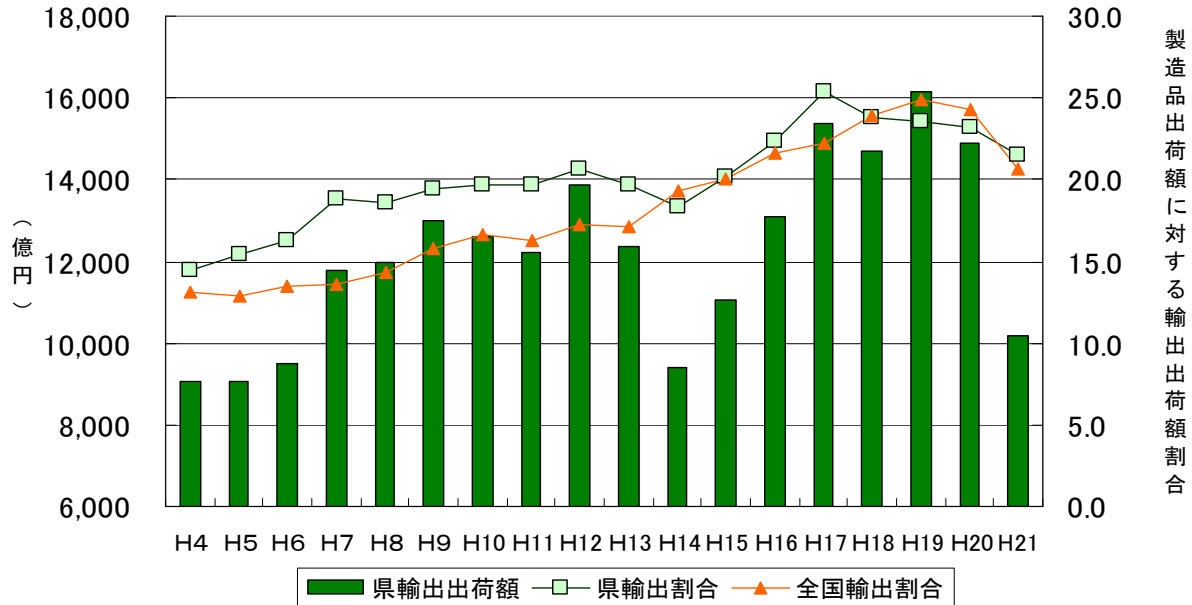
有効求人倍率及び完全失業率の推移



資料:長野労働局「最近の雇用情勢」



輸出出荷額の推移



製造品出荷額等に対する輸出出荷額の割合

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
県輸出割合	14.5	15.4	16.3	18.8	18.6	19.4	19.7	19.7	20.6	19.7	18.4	20.2	22.4	25.4	23.8	23.6	23.2	21.5
全国輸出割合	13.1	12.9	13.5	13.6	14.3	15.8	16.6	16.3	17.2	17.1	19.3	20.0	21.6	22.2	23.9	24.9	24.3	20.6

(注)長野県の輸出出荷額・製造品出荷額等は従業者10以上の事業所、全国の製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所

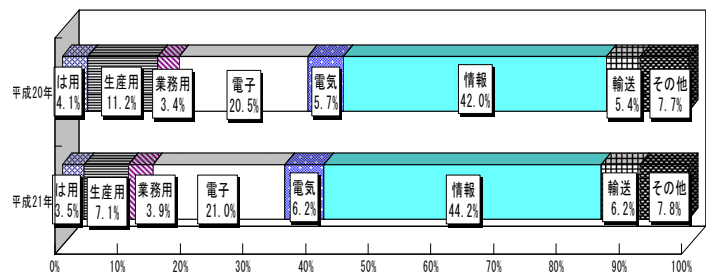
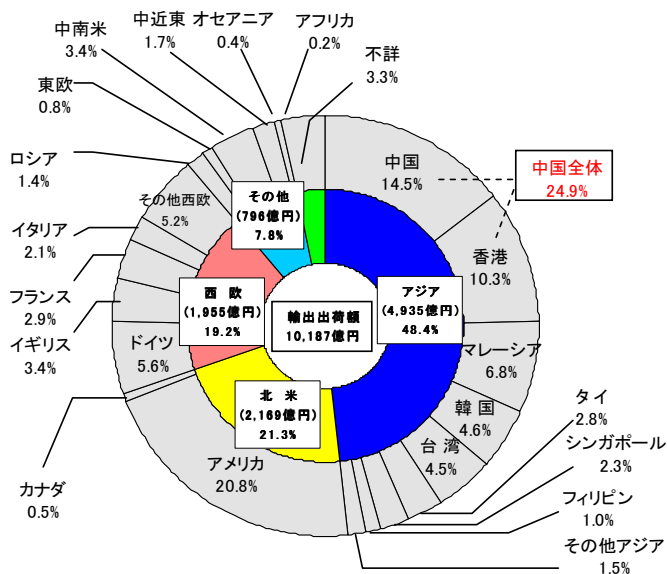
資料：長野県商工労働部「平成21年輸出生産実態調査(速報)」、長野県企画部「工業統計調査(速報)」、財務省「貿易統計」、経済産業省「工業統計(速報)」



県内製造業の輸出動向

仕向地向け(輸出先)の構成比

業種別の状況

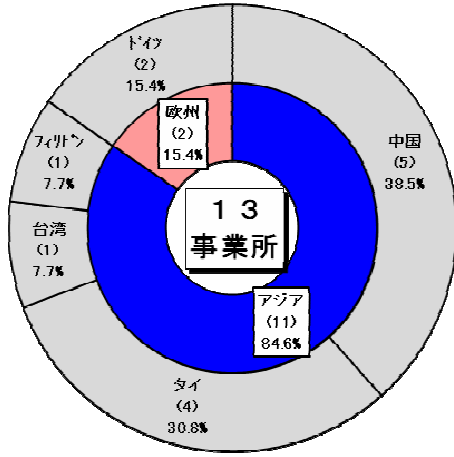


資料：「平成21年輸出生産実態調査結果報告書」(長野県商工労働部)

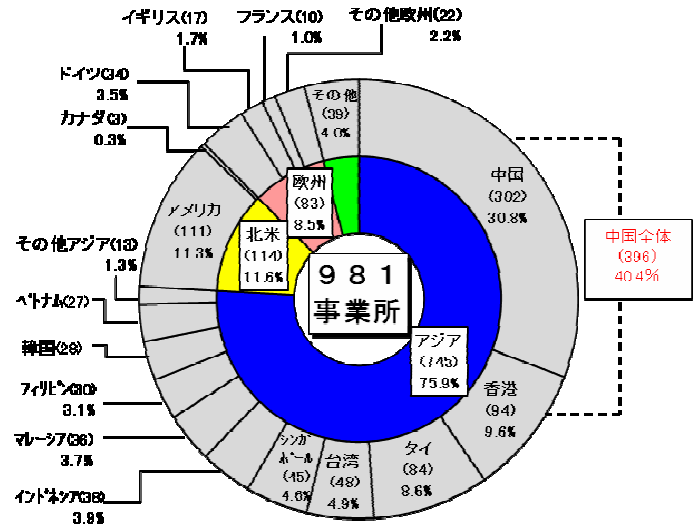


県内製造業の海外進出状況

平成21年の新規進出状況



平成21年12月末の状況(総数)

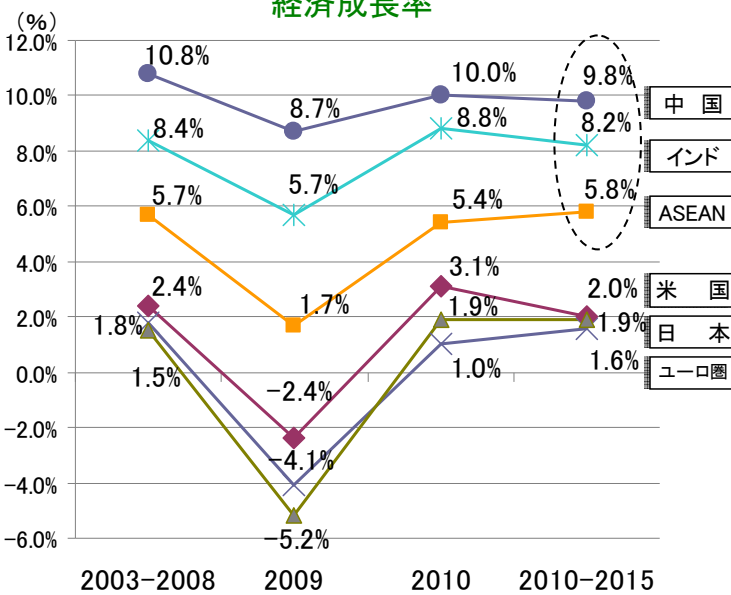


資料:「平成21年海外進出状況調査結果」(長野県商工労働部)

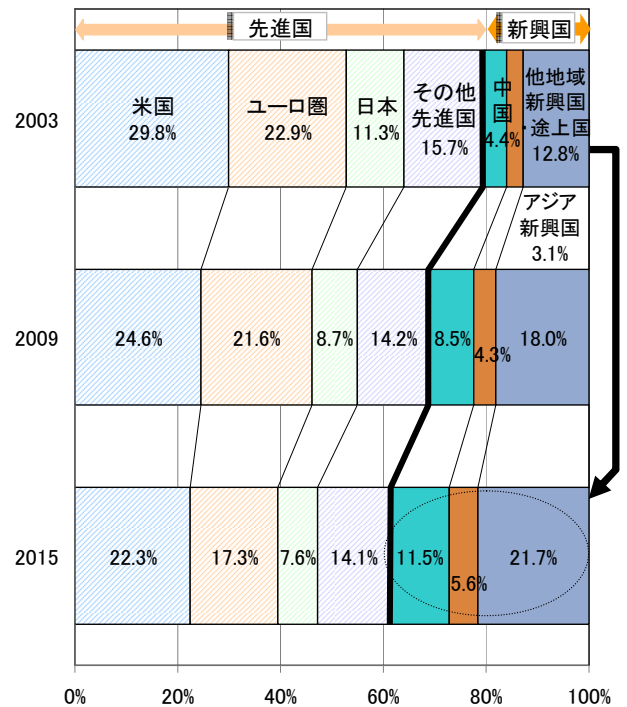


世界の経済成長

経済成長率



GDP構成比

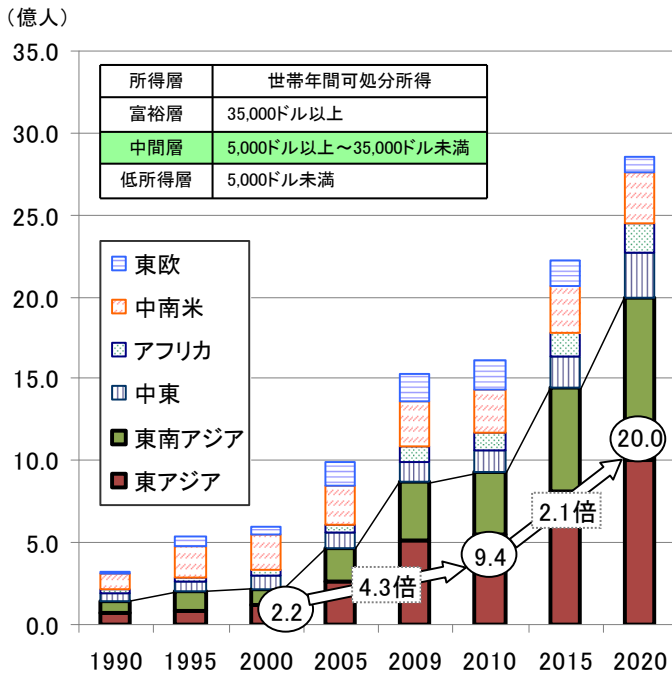


資料:経済産業省「通商白書2010」

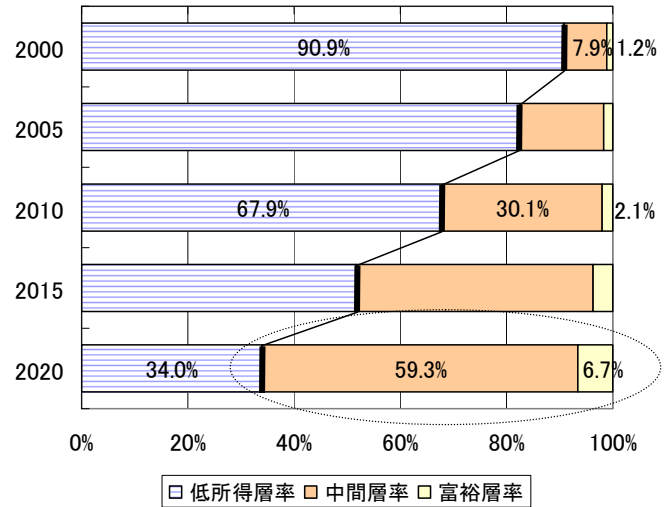


アジア圏の経済成長

増加するアジア新興国の中間所得者層



主なアジア新興国における所得層比率



(注) 主なアジア新興国は、中国、香港、韓国、台湾、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン

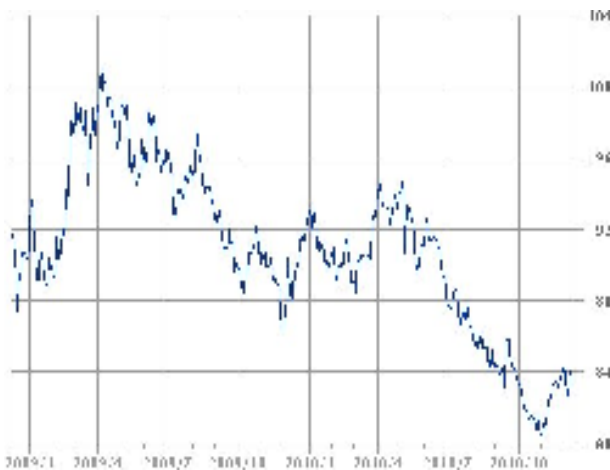
資料: 経済産業省「通商白書2010」



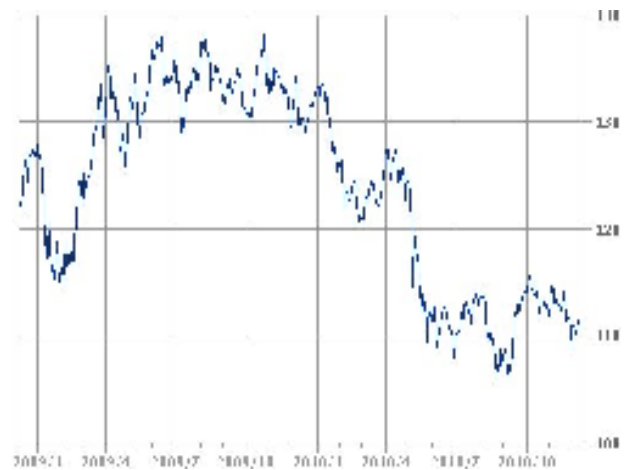
参考 最近の急激な円高について

1 過去2年間における為替の推移

円/USドル



円/ユーロ



(グラフ: 読売新聞ホームページより抜粋)

通貨ペア	2019年1月	2019年7月	2020年1月	2020年7月	2021年1月	2021年7月
円/USドル	100.00	108.00	108.00	108.00	108.00	108.00
円/ユーロ	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00

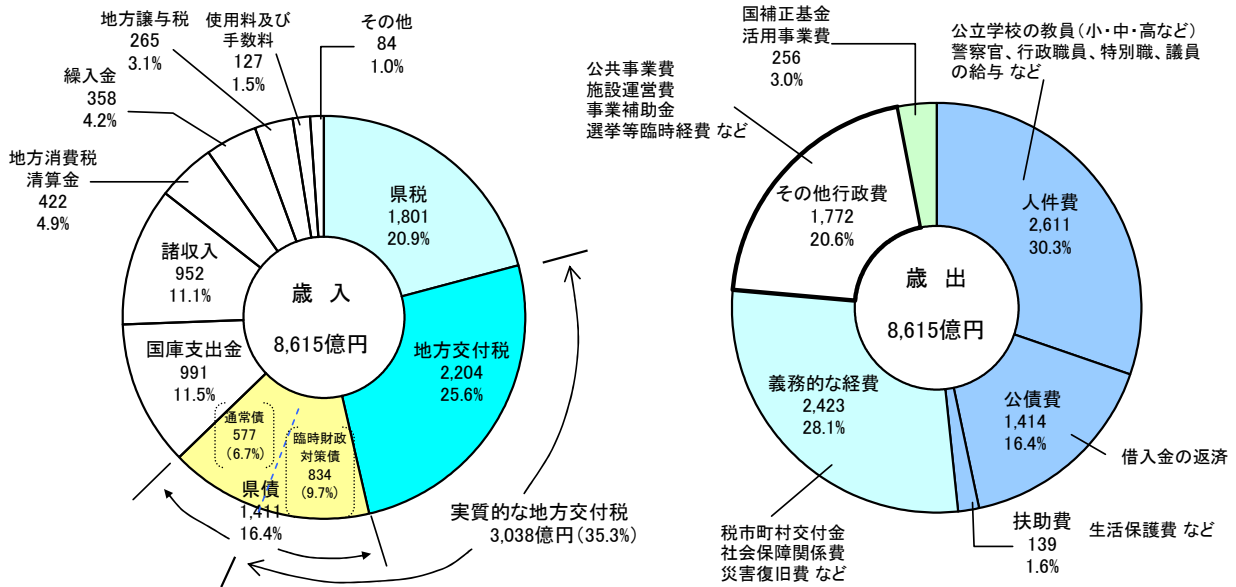


3 県財政の状況等

H22.11.19現在

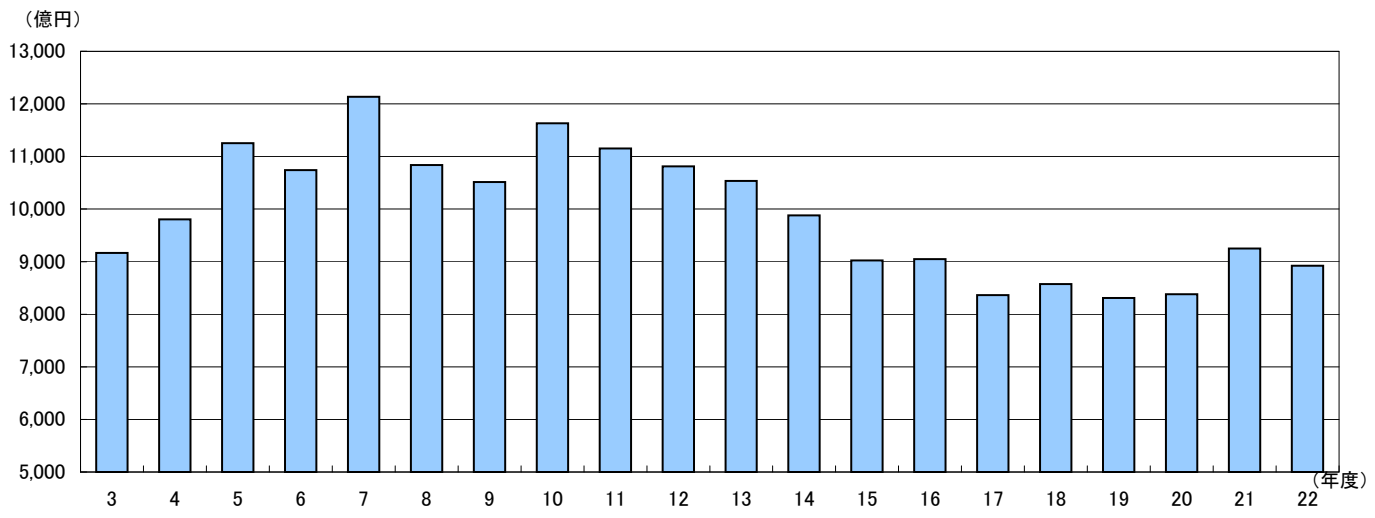
(1) 予算の姿(平成22年度当初予算)

長野県の予算を
 ○歳入面から見ると・・・
 自主財源の根幹である県税が全体の5分の1程度しかなく、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源や県債に大きく依存する脆弱な構造となっています。県債の6割を占める臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は全体の3分の1以上を占めています。
 ○歳出面から見ると・・・
 人件費や公債費などの義務費をはじめ、削減が困難な経費が全体の4分の3を占め、裁量の余地が狭い極めて硬直的な構造となっています。



(2) 予算の規模

長野県の予算(最終予算)は、平成5年度から1兆円を超える規模で推移してきましたが、11年度以降は厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移し、14年度からは1兆円を下回っています。22年度は、20年度・21年度に引き続き経済対策を切れ目なく実施するとともに、豪雨災害関連事業も計上しています。



※グラフは最終予算

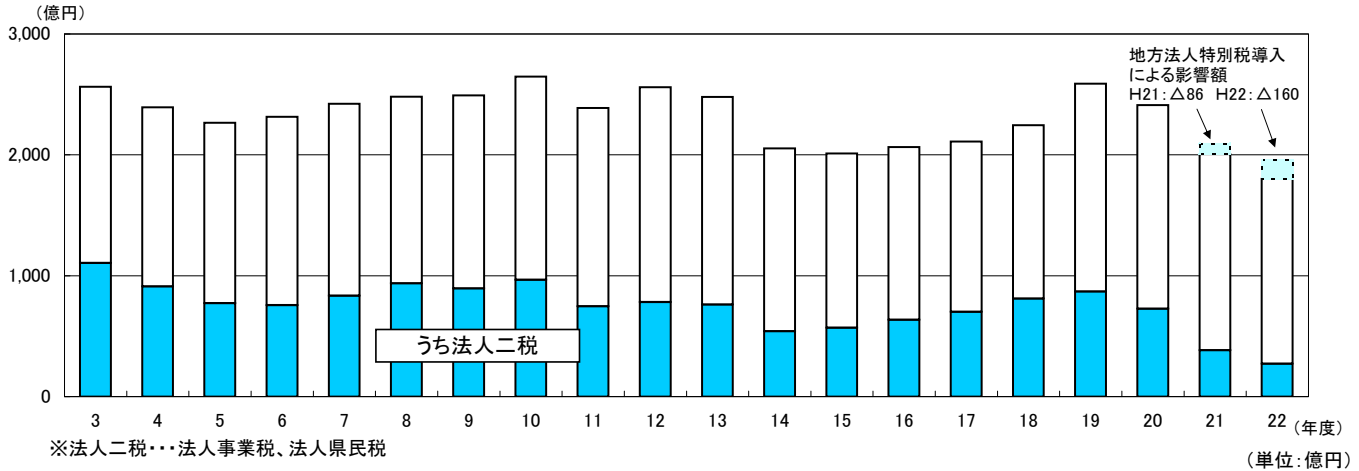
(単位: 億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当初予算額	8,011	8,621	9,063	9,758	9,607	9,875	10,078	10,015	9,929	10,193	10,306	10,047	9,357	8,757	8,528	8,250	8,462	8,331	8,322	8,615
最終予算額	9,165	9,804	11,251	10,742	12,133	10,837	10,514	11,629	11,154	10,811	10,535	9,881	9,025	9,047	8,365	8,572	8,308	8,382	9,248	8,922

※H3～21年度:最終予算額 H22年度:11月補正(案)後 <億円未満四捨五入>

(3) 県税収入の推移

県税収入は、平成10年度に2,647億円とピークに達しましたが、14年度にはIT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収(△17.2%)となり、戦後最大の落込みとなりました。16年度以降、法人二税の増収、国からの税源移譲などにより県税収入は増加してきましたが、20年度以降は急激な景気悪化により大幅な減少が続き、22年度は21年度と比較すると200億円ほど減収となる見込みです。

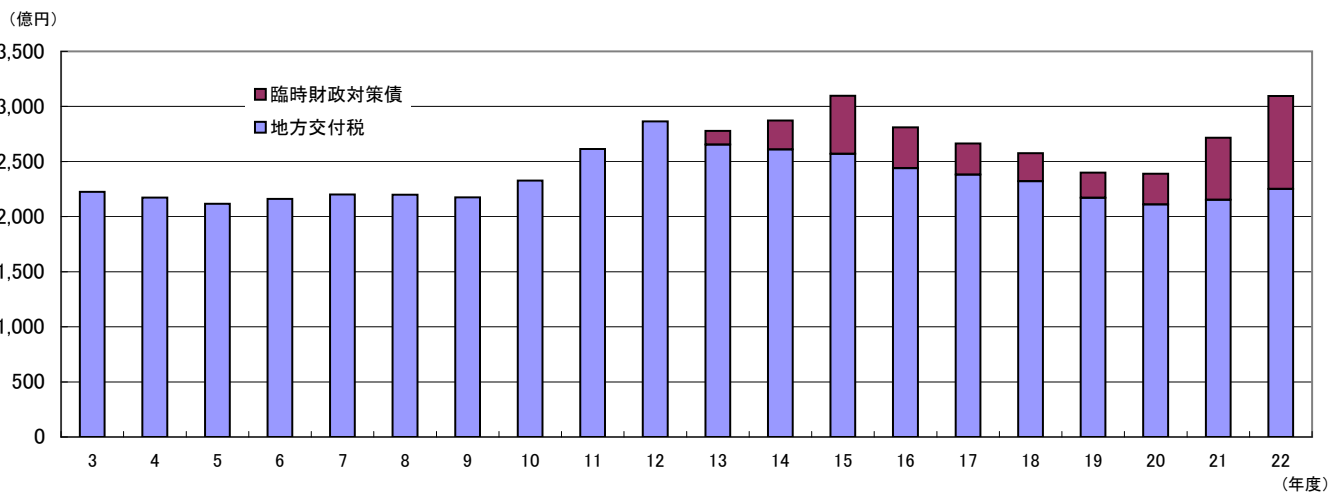


年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
県 税 収 入	2,564	2,393	2,266	2,314	2,422	2,482	2,492	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,801
うち法人二税	1,105	911	772	756	835	938	895	967	747	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	272

※H3～21年度: 決算額 H22年度: 当初予算額 税源移譲額を含む(H19: 290億円、H20～: 330億円) <億円未満四捨五入>

(4) 実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財政対策債)の推移

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な地方交付税」は、国の地方財政対策により平成15年度をピークに毎年削減され、20年度までに700億円ほど減額されました。21年度以降は、国の地方財政対策により臨時財政対策債が大幅に増額されたことから、2年連続で前年度に比べ300億円ほど増加する見込みです。

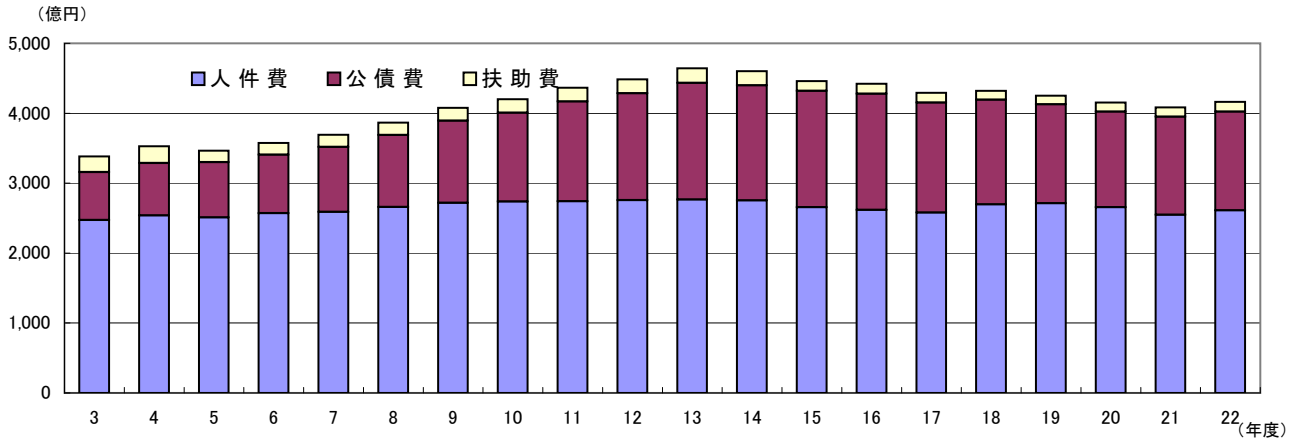


年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
地方交付税	2,226	2,173	2,116	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,654	2,609	2,569	2,440	2,381	2,322	2,170	2,110	2,153	2,251
臨時財政対策債											125	263	528	370	283	253	229	279	564	844
合 計	2,226	2,173	2,116	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,779	2,872	3,097	2,810	2,664	2,575	2,399	2,389	2,717	3,095

※H3～21年度: 決算額 H22年度以降: 見込額 <億円未満四捨五入>

(5) 義務費の推移

支出が義務づけられ任意に節減することができない義務費(人件費・公債費・扶助費)は、平成14年度以降、減少基調にありましたが、22年度は国の制度変更や地方財政対策等に伴い微増となっています。



※人件費…県の機関で働く職員や公立の小・中・高校の教職員、警察職員の給料・退職金・各種手当など
 公債費…過去に借り入れた借金のその年の返済金(元金と利息)
 扶助費…社会保障制度により、生活保護費など個人に対して支出される経費

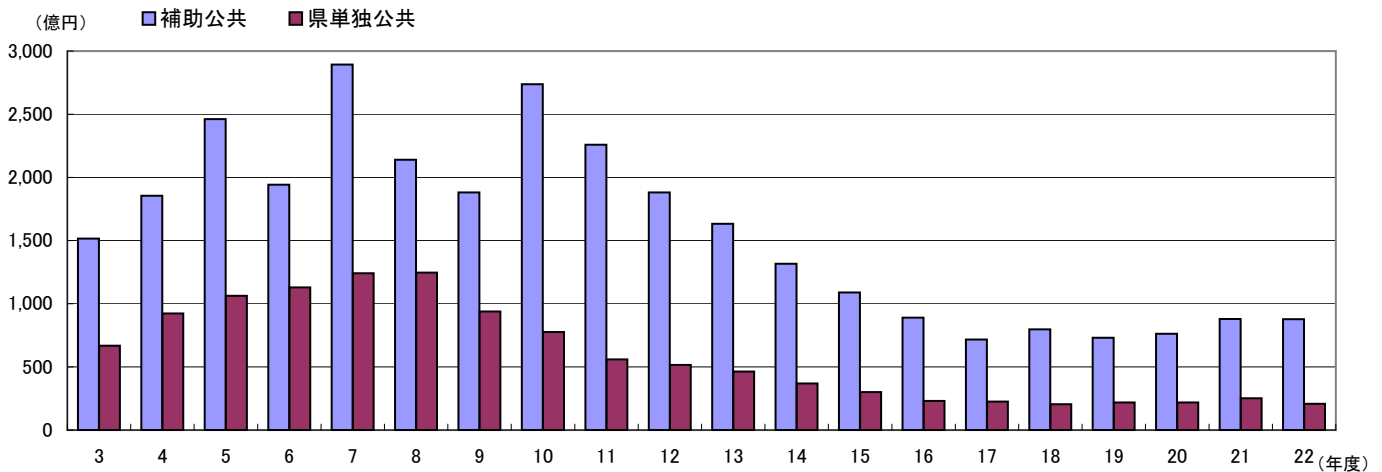
(単位: 億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人件費	2,472	2,540	2,512	2,572	2,590	2,661	2,720	2,739	2,742	2,756	2,768	2,754	2,656	2,620	2,579	2,696	2,713	2,656	2,550	2,611
公債費	688	748	788	835	928	1,028	1,174	1,270	1,427	1,530	1,667	1,647	1,664	1,660	1,576	1,498	1,414	1,367	1,400	1,414
扶助費	222	240	164	169	175	178	185	193	195	200	208	200	141	143	138	127	126	129	134	139
合計	3,382	3,528	3,464	3,576	3,693	3,867	4,079	4,202	4,364	4,486	4,643	4,601	4,461	4,423	4,293	4,321	4,253	4,152	4,084	4,164

※H3～21年度: 決算額 H22年度: 11月補正(案)後予算額 <億円未満四捨五入>

(6) 公共事業費(補助・県単独)の推移

道路や河川、農地や造林など、県民生活に身近な社会資本を整備するための建設事業費は、平成7年度をピークに減少傾向にありましたが、20年度から県内の実需を喚起するため、切れ目なく経済対策を実施してきました。22年度は、9月補正の豪雨災害・経済対策関連事業に引き続き、11月補正で経済対策関連事業を計上したことから、補助公共事業費は前年度最終予算と同規模となっています。



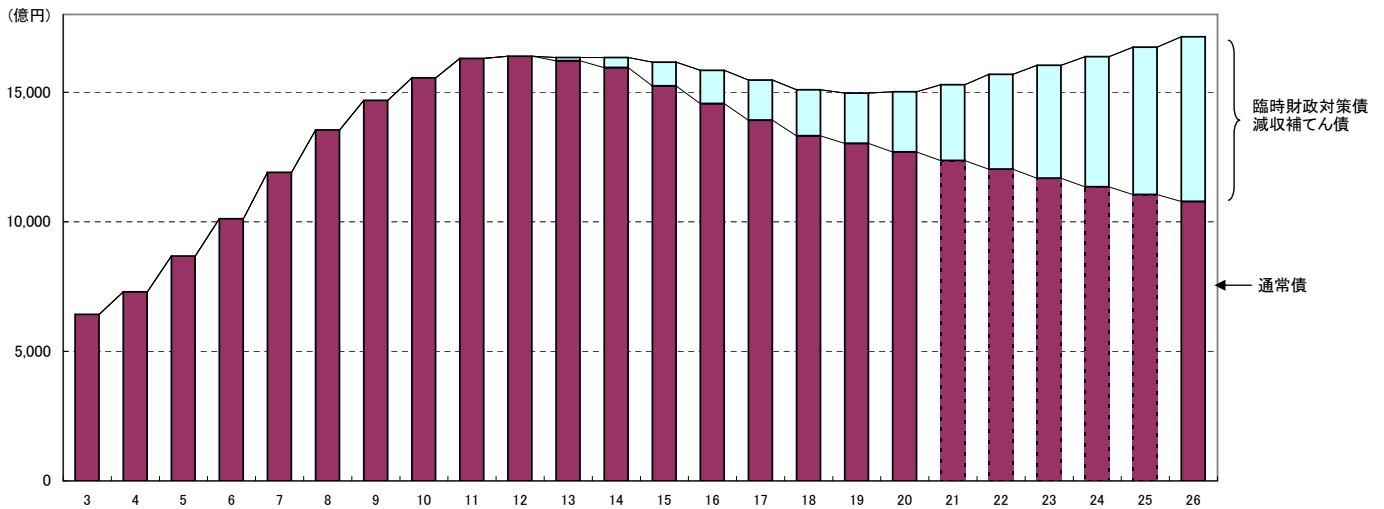
(単位: 億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
補助公共	1,515	1,855	2,461	1,943	2,893	2,139	1,881	2,737	2,258	1,881	1,632	1,317	1,089	889	716	798	731	762	879	877
県単独公共	667	923	1,063	1,129	1,242	1,246	939	777	559	515	464	369	300	230	226	204	218	219	252	208

※H3～21年度: 最終予算額 H22年度: 11月補正(案)後予算額 <億円未満四捨五入>

(7) 県債残高の推移

県の借金である県債の残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の代わりである臨時財政対策債(臨財債)の増発が余儀なくされ、20年度以降は増加に転じています。建設事業等に充てるための通常債については発行抑制に努め、今後も着実に減少させるとともに、過度に臨財債に依存しない持続可能な地方財政制度の確立を国に強く求め、中長期的な視点で県債残高の縮減を図ります。

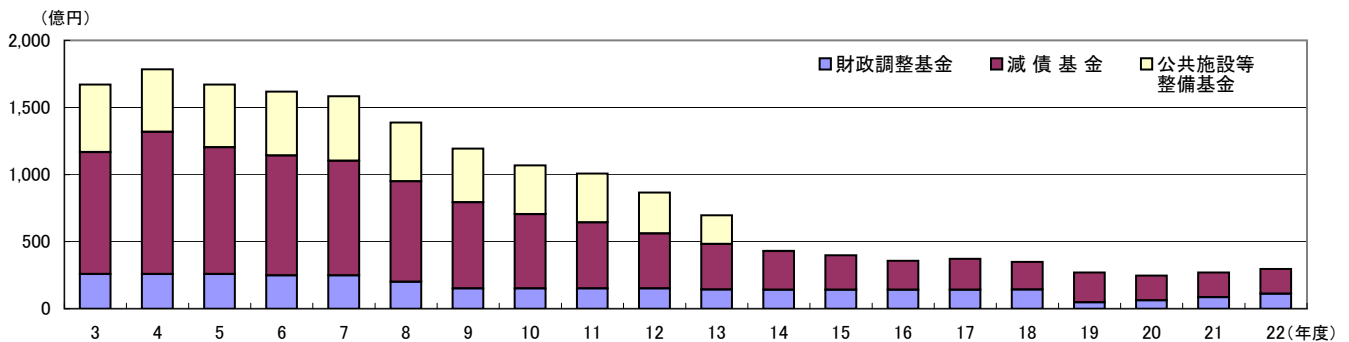


年度		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
普通会計	年度末残高	6,423	7,298	8,673	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,692
	増減	394	875	1,375	1,443	1,794	1,629	1,146	867	748	91	△ 55	△ 2	△ 178	△ 312	△ 378	△ 124	53	272	401	
	臨財債等											125	388	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664
	増減											125	263	528	368	270	220	168	389	606	727
内訳	通常債	6,423	7,298	8,673	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,211	15,946	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	12,028
	増減		875	1,375	1,443	1,794	1,629	1,146	867	748	91	△ 180	△ 265	△ 706	△ 680	△ 646	△ 598	△ 292	△ 336	△ 334	△ 326

※H3～21年度:普通会計決算額 H22年度以降:見込額 臨財債等:臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計 <NTT債除き、億円未満四捨五入>

(8) 三基金残高の推移

県の貯金である基金は、平成5年度以降取崩しが続いているため、残高が減少し、枯渇寸前となっています。22年度は予算の効率的な執行により、最終的には基金を取り崩さずに財政運営が行える見込みです。



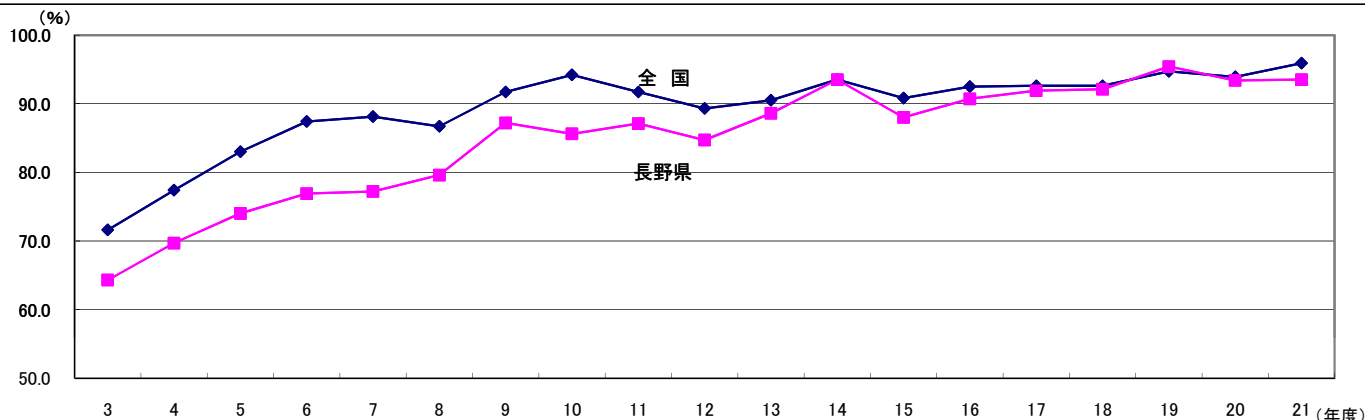
※財政調整基金・・・予測できない収入の減少や支出の増加に備えて設けられている積立金
 減債基金・・・県債の返済を計画的に行うための積立金
 公共施設等整備基金・・・社会資本の整備を計画的に行うための積立金(H17廃止)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
財政調整基金	258	258	258	248	248	200	151	152	152	152	143	142	142	142	142	143	47	63	85	112
減債基金	909	1,061	946	895	855	749	642	552	491	409	339	287	256	215	230	206	223	184	185	185
公共施設等整備基金	503	465	467	476	481	439	401	364	364	305	215	2	0	0	—	—	—	—	—	—
合計	1,670	1,784	1,671	1,619	1,584	1,388	1,194	1,068	1,007	866	697	431	398	357	372	349	270	247	270	297

※H3～21年度:決算額 H22年度:見込額

(9) 経常収支比率の推移

経常収支比率は人件費や公債費など毎年固定的にかかる経費に対して、県税や地方交付税などの経常収入がどの程度充当されているかを示し、数値が高いほど、自治体独自の施策に充当できる財源が少なくなり、財政構造が硬直的になります。本県では人件費、公債費等経常経費の削減に向けて取り組んでいますが、県税、普通交付税等が年々減少してきているため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源
 経常一般財源(県税、普通交付税等)

※東京、愛知を除く

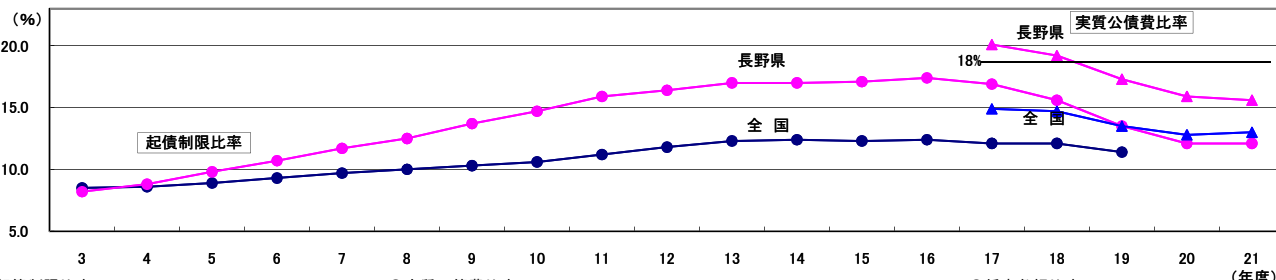
(単位: %、位)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全国	71.6	77.4	83.0	87.4	88.1	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.9
長野県	64.3	69.7	74.0	76.9	77.2	79.6	87.2	85.6	87.1	84.7	88.6	93.5	88.0	90.7	91.9	92.1	95.4	93.4	93.5
順位	39	39	36	36	40	36	25	35	26	33	28	14	30	34	30	36	33	37	

※各年度決算に基づく確定値(21年度は速報値) 全国数値は加重平均 順位は数値が大きい(悪い)順

(10) 起債制限比率、実質公債費比率、将来負担比率

県債発行を抑制してきたことから起債制限比率は平成16年度をピークに減少に転じ、17年度決算で20%を超えていた実質公債費比率も19年度決算で18%を下回り、地方債の許可団体から協議団体へ移行しました。今後も18%を超えない範囲内で推移していく見込みです。また、財政健全化法に基づき19年度決算から導入された将来負担比率は、早期健全化基準である400%を大きく下回っています。



○起債制限比率

公債費充当一般財源 - 交付税措置のある公債費
 標準財政規模 - 交付税措置のある公債費 (3か年平均)

○実質公債費比率

起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、公営企業への繰出しや公債費の満期一括償還の積立金を反映した比率(3か年平均)
 実質公債費比率が18%を超える団体は、起債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業費等の起債が制限される。

○将来負担比率

全会計と一部事務組合・公社・三セク等を含めて県が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 400%を超える団体は早期健全化団体として財政健全化計画の作成が必要となる。

○起債制限比率

(単位: %)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全国	8.5	8.6	8.9	9.3	9.7	10.0	10.3	10.6	11.2	11.8	12.3	12.4	12.3	12.4	12.1	12.1	11.4	-	-
長野県	8.2	8.8	9.8	10.7	11.7	12.5	13.7	14.7	15.9	16.4	17.0	17.0	17.1	17.4	16.9	15.6	13.5	12.1	12.1
順位	32	28	22	18	14	10	3	3	2	2	2	2	2	2	2	4	10	-	-

○将来負担比率

(単位: %)

年度	19	20	21
全国	222.3	219.3	229.2
長野県	220.4	221.4	220.8
順位	31	31	31

○実質公債費比率(単位: %)

年度	17	18	19	20	21
全国	14.9	14.7	13.5	12.8	13.0
長野県	20.1	19.2	17.3	15.9	15.6
順位	1	3	5	12	13

※各年度決算に基づく確定値(20年度は速報値) 全国数値は加重平均 順位は数値が大きい(悪い)順
 20年度決算から起債制限比率の全国数値は公表なし

(11) 県職員数の推移

○ 過去10年間の職員数の推移は次のとおりです。

(各年の4月1日現在の在職者数、単位：人)

部 門	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
一般行政部門	6,244	6,202	6,087	5,940	5,782	5,620	5,432	5,344	5,237	5,275
病院部門	939	976	1,000	1,064	1,059	1,069	1,122	1,114	1,129	0
公営企業部門	239	221	208	202	125	124	156	152	150	141
教育部門	18,750	18,648	18,474	18,927	18,947	18,924	18,855	18,632	18,382	18,247
警察部門	3,545	3,539	3,619	3,588	3,686	3,749	3,752	3,814	3,826	3,797
計	29,717	29,586	29,388	29,721	29,599	29,486	29,317	29,056	28,724	27,460
	△255	△131	△198	333	△122	△113	△169	△261	△332	△1,264

【備考】

部門の区分は、総務省の「地方公共団体定員管理調査」の区分によっており、具体的には次のとおり。

- 一般行政部門 知事部局、議会議務局、行政委員会（教育委員会を除く。）
- 公営企業部門 企業局及び環境部・建設部の下水道会計負担職員
- 教育部門 教育委員会（事務局及び県が人件費を負担している市町村立小中学校の
教員・事務職員を含む。）、短期大学、看護大学
- 警察部門 警察本部、警察署その他の警察機関

